

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 第143期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 横浜ゴム株式会社

【英訳名】 The Yokohama Rubber Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山石昌孝

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 村田健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋5丁目36番11号

【電話番号】 東京(03)5400-4520

【事務連絡者氏名】 経理部長 村田健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準			
	移行日	第141期	第142期	第143期
決算年月	2016年1月1日	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上収益 (百万円)		574,048	646,272	650,239
税引前利益 (百万円)		24,076	54,891	49,941
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)		9,362	39,975	35,623
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)		22,876	49,604	4,519
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	325,660	338,472	379,778	374,027
総資産額 (百万円)	702,528	888,949	920,776	855,812
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,031.04	2,110.96	2,368.61	2,331.86
基本的1株当たり当期利益 (円)		58.39	249.32	222.12
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.36	38.08	41.25	43.70
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)		2.82	11.13	9.45
株価収益率 (倍)		35.90	11.08	9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		77,724	60,466	82,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		166,683	29,746	43,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		99,203	28,091	64,872
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	43,331	55,845	58,305	31,745
従業員数 (人)	22,546	24,610	25,439	26,274

- (注) 1 第142期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
 4 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第141期において、総資産額等が著しく増加しているのは、主に2016年7月1日付でAlliance Tire Group B.V.及びその子会社を連結子会社化したためであります。

回次	日本基準			
	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	625,245	629,856	596,194	668,050
経常利益 (百万円)	55,803	49,334	39,132	52,888
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	40,502	36,307	18,788	35,218
包括利益 (百万円)	58,979	27,249	21,113	44,648
純資産額 (百万円)	330,782	344,688	355,045	391,942
総資産額 (百万円)	734,511	710,716	902,990	929,030
1株当たり純資産額 (円)	2,002.58	2,114.11	2,175.06	2,349.47
1株当たり 当期純利益金額 (円)	250.67	226.07	117.17	219.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				
自己資本比率 (%)	44.05	47.70	38.62	41.33
自己資本利益率 (%)	13.63	10.96	5.46	9.61
株価収益率 (倍)	8.82	8.28	17.89	12.58
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,993	57,544	75,373	59,620
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	53,740	55,077	166,493	29,628
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72	6,395	100,224	27,448
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	44,453	41,084	54,785	58,123
従業員数 (人)	21,441	22,187	24,610	25,439

- (注) 1 第142期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
- 2 第139期及び第140期は百万円未満を切り捨てて表示していましたが、第141期より百万円未満を四捨五入して表示しております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 2015年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っております。第139期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 第141期において、総資産額等が著しく増加しているのは、主に2016年7月1日付でAlliance Tire Group B.V.及びその子会社を連結子会社化したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (百万円)	383,708	369,515	324,063	331,560	330,206
経常利益 (百万円)	47,023	24,207	22,421	19,979	21,689
当期純利益 (百万円)	33,326	12,625	18,451	17,630	19,865
資本金 (百万円)	38,909	38,909	38,909	38,909	38,909
発行済株式総数 (千株)	342,598	169,549	169,549	169,549	169,549
純資産額 (百万円)	240,221	237,232	248,135	267,359	259,860
総資産額 (百万円)	475,350	446,219	599,342	779,342	607,355
1株当たり純資産額 (円)	1,486.79	1,479.54	1,547.55	1,667.47	1,620.09
1株当たり配当額 (円)	26.00	39.00	52.00	62.00	62.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.00)	(13.00)	(26.00)	(31.00)	(31.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	206.26	78.62	115.07	109.95	123.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	50.54	53.16	41.40	34.31	42.79
自己資本利益率 (%)	14.75	5.29	7.60	6.84	7.54
株価収益率 (倍)	10.71	23.80	18.21	25.13	16.67
配当性向 (%)	25.21	66.14	45.19	56.39	50.05
従業員数 [外、平均 臨時雇用人員] (人)	5,316 [934]	5,263 [936]	5,242 [916]	5,245 [803]	5,473 [690]

(注) 1 第139期及び第140期は百万円未満を切り捨てて表示していましたが、第141期より百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 2015年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っております。第139期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第139期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

4 第140期の1株当たり配当額39.00円は、中間配当額13.00円と期末配当額26.00円の合計となっております。なお、2015年7月1日付で、普通株式につき2株を1株とする株式併合を行っており、中間配当額13.00円は株式併合前の配当額、期末配当額26.00円は株式併合後の配当額となっております。

5 第142期の1株当たり配当額62円には、創立100周年記念配当10円(中間配当5円、期末配当5円)が含まれております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
1917年10月	横濱電線製造株式会社〔現古河電気工業株式会社〕とBF（ビーエフ）グッドリッチ社（米国）との折半出資により、タイヤ及び工業品の輸入販売等を事業目的とした「横濱護謨製造株式会社」（資本金250万円、神奈川県横浜市裏高島町（現西区））を設立。
1923年 9月	関東大震災により、神奈川県横浜市の工場の操業を中止、本社を東京市麹町区（現千代田区）に移転。
1943年 8月	三重県会郡（現伊勢市）に三重工場を建設。
1945年 4月	本社を東京都港区に移転。
1946年 3月	静岡県三島市に三島工場を建設。
1950年 4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
1952年 8月	神奈川県平塚市に平塚工場（現平塚製造所）を建設し、関東地方の諸工場を統合。
1961年 1月	本社ビル（浜ゴムビル）完成。
1961年10月	名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場。
1963年10月	商号を「横浜ゴム株式会社」に変更。
1964年 6月	愛知県新城市に新城工場を建設。
1969年11月	米国にタイヤ販売会社「ヨコハマタイヤ コーポレーション」（現連結子会社）を設立。
1973年 6月	茨城県東茨城郡（現小美玉市）に茨城工場を建設。
1973年 7月	ホース関係の金属部門を分離してエイロクイップ社（米国）との合併により、「横浜エイロクイップ株式会社」〔横浜ハイデックス株式会社に社名変更後、2004年に当社と合併〕を設立。
1974年10月	広島県尾道市に尾道工場を建設。
1983年11月	スポーツ用品製造販売会社「株式会社スポーツコンプレックス」〔現株式会社プロギア（現連結子会社）〕を設立。
1986年11月	茨城県久慈郡大子町に総合タイヤテストコースを建設。
1989年 1月	北海道上川郡鷹栖町に冬用タイヤ専用テストコースを建設。
1989年10月	タイヤ製造会社「モホーク ラバー カンパニー」（米国）を買収。
1991年 4月	平塚製造所内に研究開発センタービルを建設。
1992年 7月	「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が「モホーク ラバー カンパニー」を吸収合併。
1996年 6月	川鉄商事株式会社〔現JFE商事株式会社〕との合併により、タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ フィリピン Inc.」（フィリピン、現連結子会社）を設立。
1996年 7月	自動車用ウインド・シールド・シーラントの製造、高圧ホースと継手の組立てをする製造販売会社「ヨコハマ ラバー（タイランド）カンパニー Ltd.」（タイ、現連結子会社）を設立。
2001年12月	ユーハット社、杭州ゴム集团公司との合併により、タイヤ製造販売会社「杭州横浜輪胎有限公司〔現杭州優科豪馬輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
2002年 4月	コンチネンタル社（ドイツ）との合併により「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区）を設立。
2004年 1月	ティー サイアム コマーシャル社との合併により、タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング（タイ）」（タイ、2008年に100%子会社化、現連結子会社）を設立。
2004年10月	横浜ハイデックス株式会社を吸収合併。
2005年11月	事業統括会社「横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
2006年 1月	山東躍馬 [®] 帯有限公司と横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕との合併により、コンベヤベルト製造販売会社「山東横浜橡 [®] 工業制品有限公司」（中国、現連結子会社）を設立。
2006年 4月	横浜橡 [®] （中国）有限公司〔現優科豪馬橡 [®] 有限公司〕の全額出資により、トラック・バス（TB）用スチールラジアルタイヤの製造販売会社「蘇州横浜輪胎有限公司〔現蘇州優科豪馬輪胎有限公司〕」（中国、現連結子会社）を設立。
2007年 1月	タイヤ製造販売会社「ヨコハマ・インディア Pvt. Ltd.」（インド、現連結子会社）を設立。
2008年 8月	タイヤ販売、原材料の調達等を行う「ヨコハマ アジア」（タイ、現連結子会社）を設立。
2008年12月	タイヤ製造販売会社「LLC ヨコハマ R.P.Z.」（ロシア、現連結子会社）を設立。
2009年 4月	タイに総合タイヤブルーピンググラウンド「タイヤ テストセンター オブ アジア」を建設。
	工業品販売会社「ヨコハマ工業品ヨーロッパGmbH」（ドイツ、現連結子会社）を設立。
2009年 7月	国内市販用タイヤ販売会社等19社を合併し、「株式会社ヨコハマタイヤジャパン」（現連結子会社）を設立。
2010年10月	全国の工業品販売会社 8社と横浜ゴム本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに「横浜ゴムMBジャパン株式会社」（現連結子会社）を設立。

年月	沿革
2011年12月	障がい者雇用のための特例子会社「ヨコハマピアサポート株式会社」（現非連結子会社）を設立。
2013年4月	定年退職者のための機能子会社「ヨコハマビジネスアソシエーション株式会社」（現非連結子会社）及びモータースポーツタイヤ事業会社「ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社」（2017年6月に解散、旧連結子会社）を設立。
2013年5月	タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ,LLC.」（米国、現連結子会社）を設立。
2014年1月	ヨコハマタイヤ東日本リトレッド株式会社及び山陽リトレッド株式会社を統合し、更生タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤリトレッド株式会社」（現連結子会社）を設立。 タイヤ製造販売会社「ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングヴァージニア LLC.」（米国、現連結子会社）を設立。
2014年4月	米国の工業品製造販売子会社の「サスラバーカンパニー」を「YHアメリカ Inc.」の傘下に入れ、「サスラバーカンパニー」は、「ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ Inc.」（米国、現連結子会社）に、「YHアメリカ Inc.」は、「ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ Inc.」（米国、現連結子会社）にそれぞれ社名を変更。 海洋商品製造販売会社「PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア」（インドネシア、現連結子会社）を設立。
2014年9月	米国パーカー・ハネフィン社からイタリアのマリンホース製造販売会社パーカーMHP社を買収。同社名を「ヨコハマ工業品イタリア S.R.L.」（イタリア、現連結子会社）に変更。
2015年1月	当社スポーツ事業部門を当社の連結子会社である株式会社プロギア（現連結子会社）を承継会社とする吸収分割（簡易分割）。 不二精工株式会社（本社：岐阜県羽島市）のタイヤビード専門会社「亀山ビード株式会社」（現連結子会社）を買収。
2015年4月	タイヤ・工業製品用原材料の調達販売会社「ヨコハマラバー シンガポール PTE. Ltd.」（シンガポール、現連結子会社）を設立。
2016年1月	北海道旭川市に冬用タイヤテストコース「北海道タイヤテストセンター」を建設。
2016年3月	2002年4月に締結したコンチネンタル社（ドイツ）との合弁契約解消により関連会社「ヨコハマコンチネンタルタイヤ株式会社」（東京都港区）を解散。
2016年7月	農業機械用・産業車両用・建設車両用・林業機械用タイヤ等の製造販売会社「Alliance Tire Group」各社の持株会社である「Alliance Tire Group B.V.」（本社：オランダ、現連結子会社）を買収。
2016年9月	米国ノースカロライナ州にタイヤ開発研究センターを設立。
2017年3月	産業車両用タイヤ会社「愛知タイヤ工業株式会社」（愛知県小牧市、現連結子会社）を買収。
2017年6月	2013年4月に設立したモータースポーツタイヤ事業会社「ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社」を解散。
2017年12月	子会社の株式の所有を目的とする「アライアンス・タイヤ・グループ株式会社」（現連結子会社）を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社及び子会社136社、関連会社36社で構成され、当社グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報におけるセグメントの区分と同一であります。

事業	主要製品	区分	国内	海外
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	主要製造販売会社	当社 愛知タイヤ工業(株) (更生タイヤ) ヨコハマタイヤリトレッド(株)	ヨコハマタイヤ フィリピン Inc. 杭州優科豪馬輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ) 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 LLC ヨコハマ R.P.Z. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ,LLC. ヨコハマタイヤ ベトナム Inc. ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングヴァージニア LLC. ヨコハマ・インディア Pvt.Ltd.
		主要販売会社	(株)ヨコハマタイヤジャパン 他89社	ヨコハマタイヤ コーポレーション 他25社
		その他	浜ゴムエンジニアリング(株) 他3社	ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ 他4社
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品	主要製造販売会社	当社	ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ Inc. ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ Inc. 協機工業股份有限公司 ヨコハマラバー(タイランド)カンパニー Ltd. 杭州優科豪馬橡(株)製品有限公司 ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ メキシコ S. de R.L. de C. V. PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア ヨコハマ工業品イタリアS.R.L. 山東横浜橡(株)工業製品有限公司
		主要販売会社	横浜ゴムMBジャパン(株) ヨコハマゴム・マリン&エアロスペース(株)	ヨコハマ工業品ヨーロッパGmbH ヨコハマ エアロスペース アメリカ Inc. 他2社
		その他	-	-
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ		アライアンス・タイヤ・グループ(株)	Alliance Tire Company Ltd. ATC Tires Private Ltd. 他4社
その他	スポーツ用品、情報処理サービス、不動産賃貸等		(株)プロギア ハマゴムエイコム(株) 浜ゴム不動産(株) 他9社	ワイ・ティー・ラバー Co., Ltd. 他1社

事業の系統図は、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) その他の会社は、主にグループ内におけるサービスの提供、持株会社機能等を有しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
(株)ヨコハマタイヤジャパン	東京都港区	490	タイヤ	90.8	あり	なし	当社製品の 販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
茨城ヨコハマタイヤ販売(株)	茨城県水戸市	60	"	1 45.0	"	"	"	土地・建物の一 部を賃貸
新潟ヨコハマタイヤ(株)	新潟県新潟市	40	"	1 50.0	"	"	"	なし
鹿児島ヨコハマタイヤ(株)	鹿児島県 鹿児島市	90	"	1 50.0	"	"	"	"
沖縄ヨコハマタイヤ(株)	沖縄県那覇市	25	"	1 40.0	"	"	"	"
札幌ヨコハマタイヤ(株)	北海道小樽市	10	"	1 50.0	"	"	"	"
(株)ワイエフシー	東京都港区	105	"	100.0	"	"	"	建物の一部を賃 貸
ヨコハマタイヤリトルレッド(株)	広島県尾道市	210	"	100.0	"	"	原材料の供 給	土地・建物・設 備の一部を賃貸
亀山ビード(株)	三重県亀山市	10	"	100.0	"	"	当社製品の 部材の加工	なし
愛知タイヤ工業(株)	愛知県小牧市	98	"	100.0	"	"	原材料の供 給	"
横浜ゴムMBジャパン(株)	東京都港区	168	M B	100.0	"	あり	当社製品の 販売先	土地・建物・設 備の一部を賃貸
ヨコハマタイヤ コーポレーション	米国 カリフォルニア州	30.02百万 米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	"	なし	"	なし
ヨコハマタイヤ (カナダ) Inc.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	250万 加ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ オーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	400万 豪ドル	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマ コーポレーション オブ アメリカ	米国 カリフォルニア州	16.17百万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	なし	"
ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ	米国 カリフォルニア州	89.72百万 米ドル	"	100.0	"	あり	"	"
フレンドタイヤカンパニー	米国 ミズーリ州	200万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	なし	"	"
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC.	米国 ミシシッピ州	410.75百万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 製造	"
ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ヴァージニア LLC.	米国 バージニア州	90.75百万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ メキシコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ グアナファト州	3万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 販売先	"
ヨコハマライフエンGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	107.37万 ユーロ	"	75.0 (75.0)	"	"	"	"
ヨコハマヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	151万 ユーロ	"	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマ スイス S.A.	スイス ペイエルン	40万 スイスフラン	"	93.8 (93.8)	"	"	"	"
ヨコハマ スカンジナビア AB	スウェーデン ストックホルム	200万 スウェーデン クローネ	"	51.0 (51.0)	"	なし	"	"
ヨコハマ オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	18.17万 ユーロ	"	68.4 (68.4)	"	"	"	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマ デンマーク A/S	デンマーク コペンハーゲン	100万 デンマーク クローネ	タイヤ	93.8 (93.8)	あり	なし	当社製品の 販売先	なし
N.V. ヨコハマ ベルギー S.A.	ベルギー ランメン	30万 ユーロ	"	66.6 (66.6)	"	"	"	"
ヨコハマ H.P.T. Ltd.	イギリス ミルトンキーンズ	36.45万 ポンド	"	89.0 (89.0)	"	"	"	"
ヨコハマ イベリア S.A.	スペイン マドリッド	100万 ユーロ	"	51.0 (51.0)	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ セールス フィリピンInc.	フィリピン マカティシティ	86.61百万 比ペソ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ セールス タイランド Co.,Ltd.	タイ バンコク	2億 パーツ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマタイヤ フィリピンInc.	フィリピン クラーク 特別経済区	37億 比ペソ (86.93百万 米ドル)	"	100.0	"	あり	当社製品の 製造	"
台湾横濱輪胎股份有限公司	中華民国 台北市	12百万 新台幣ドル	"	70.0	"	なし	当社製品の 販売先	"
杭州優科豪馬輪胎有限公司	中華人民共和國 浙江省	644.49百万 元	"	100.0 (100.0)	"	あり	当社製品の 製造	設備の一部を賃 貸
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	中華人民共和國 江蘇省	1,394.59百万 元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	なし
ヨコハマタイヤ マニファクチャリング (タイ)	タイ ラヨン県	58.87億 パーツ	"	100.0	"	なし	"	"
優科豪馬橡膠有限公司	中華人民共和國 上海市	1,833.31百万 元	"	100.0	"	"	なし	"
上海優科豪馬輪胎銷售 有限公司	中華人民共和國 上海市	103.61百万 元	"	100.0 (100.0)	"	"	当社製品の 販売先	"
ヨコハマ ロシア LLC.	ロシア モスクワ	24.28億 ルーブル	"	95.9	"	"	"	"
LLC ヨコハマ R.P.Z.	ロシア リベツク州	56.91億 ルーブル	"	86.8 (0.0)	"	あり	当社製品の 製造	"
ヨコハマタイヤ ベトナム Inc.	ベトナム ビンジュン省	183,974.60 百万 ベトナムドン	"	100.0	"	なし	"	"
ヨコハマ・インディア Pvt.Ltd.	インド ハリアナ州	2,424.24百万 インドルピー	"	100.0	"	あり	"	"
ヨコハマ アジア Co.,Ltd	タイ バンコク	10百万 パーツ	"	100.0	"	なし	マーケティ ングサー ビスの委託、 資金の調達	"
アライアンス・タイヤ・グ ループ(株)	東京都港区	0	A T G	100.0	"	"	なし	"
Alliance Tire Company Ltd.	イスラエル ハイファ地区	150 新シェケル	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ATC Tires Private Ltd.	インド マハーラーシュトラ 州	1,346百万 インドルピー	"	100.0 (100.0)	"	あり	"	"
Alliance Tire Europe B.V.	オランダ 北ホラント州	18千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	"	なし	"	"
Alliance Tire Americas Inc.	米国 マサチューセッツ州	1 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	あり	"	"
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ オハイオ Inc.	米国 オハイオ州	400万 米ドル	M B	100.0 (100.0)	"	なし	当社製品の 製造	"

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借状況
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ Inc.	米国 ケンタッキー州	737万 米ドル	"	100.0 (100.0)	あり	なし	当社製品の 製造	なし
協機工業股份有限公司	中華民国 桃園県	249百万 新台幣ドル	"	1 49.0	"	"	"	"
ヨコハマラバー (タイランド)カンパニー Ltd.	タイ ラヨーン県	120百万 バーツ	"	79.8	"	"	"	"
山東横浜橡膠 工業制品有限公司	中華人民共和国 山東省	154.53百万 元	"	77.0 (77.0)	"	"	"	"
ヨコハマ エアロスペース ア メリカ Inc.	米国 ワシントン州	50万 米ドル	"	80.0	"	"	当社製品の 販売先	"
ヨコハマ工業品 ヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	93千 ユーロ	"	100.0	"	"	"	"
上海優科豪馬橡膠 制品商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	4.85百万 元	"	100.0 (100.0)	"	"	"	"
ヨコハマ工業品 アジアパシフィックPte.Ltd.	シンガポール	112.5万 米ドル	"	100.0	"	"	"	"
杭州優科豪馬橡膠 制品有限公司	中華人民共和国 浙江省	246.61百万 元	"	100.0 (100.0)	"	あり	当社製品の 製造	"
PT.ヨコハマ工業品製造 インドネシア	インドネシア バタム島	24.5百万 米ドル	"	100.0 (1.0)	"	"	"	"
ヨコハマ工業品 イタリアS.R.L	イタリア アブルツォ州	100万 ユーロ	"	100.0	"	"	"	"
ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ メキシコ S. de R.L. de C. V.	メキシコ アグアスカリエンテ ス州	150万 米ドル	"	100.0 (100.0)	"	なし	"	"
ヨコハマゴム・マリン& エアロスペース㈱	東京都港区	10	"	100.0	"	"	当社製品の 販売先	"
浜ゴム不動産㈱	東京都港区	101	その他	100.0	"	"	当社が建物を賃 借、建物・設備 の一部を賃貸	当社が建物を賃 借、建物・設備 の一部を賃貸
ハマゴムエイコム㈱	神奈川県横浜市	100	"	100.0	"	"	当社の計算 業務の一部 請負	なし
浜ゴムエンジニアリング㈱	神奈川県平塚市	80	タイヤ	100.0	"	"	当社生産設 備の製作・ 保全	建物・設備の一 部を賃貸
㈱プロギア	東京都港区	95	その他	100.0	"	"	なし	なし
ヨコハマゴム・ファイナンス ㈱	東京都港区	100	"	100.0	"	あり	資金の調 達・貸付	"
浜ゴム物流㈱	東京都港区	20	タイヤ	100.0	"	"	当社製品の 配送手配	建物・設備の一 部を賃貸
ワイ・ティー・ラバー Co.,Ltd.	タイ スラタニ県	100百万 バーツ	その他	90.0	"	なし	当社製品の 原材料の加 工	なし
ヨコハマモールド㈱	茨城県小美玉市	460	"	100.0	"	"	当社製品の 金型の製 作・調達	"
ヨコハマラバー シンガポール Pte. Ltd.	シンガポール	2,000万 米ドル	タイヤ	100.0	"	"	当社製品の 原材料の調 達・販売	"
その他52社								

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 その他の連結子会社52社は、タイヤ販売子会社の出資子会社等で小規模な会社であります。
3 上記のうち、(株)ヨコハマタイヤジャパン、ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ、ヨコハマタイヤ フィリピンInc.、杭州優科豪馬輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング(タイ)、優科豪馬橡膠有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、蘇州優科豪馬輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリングミシシッピ, LLC.、ヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ヴァージニア LLC.、ヨコハマ インダストリーズ アメリカズ Inc.、ヨコハマ・インディア Pvt.Ltd.、ヨコハマ ロシア LLC.、Alliance Tire Company Ltd.、アライアンス・タイヤ・グループ(株)は特定子会社であります。
4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 1：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
7 (株)ヨコハマタイヤジャパン及びヨコハマタイヤ コーポレーションについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)ヨコハマタイヤジャパン

(1) 売上収益	132,449百万円
(2) 税引前利益	1,014百万円
(3) 当期利益	569百万円
(4) 資本合計	5,957百万円
(5) 資産合計	75,749百万円

ヨコハマタイヤ コーポレーション

(1) 売上収益	106,192百万円
(2) 税引前利益	8,183百万円
(3) 当期利益	5,993百万円
(4) 資本合計	49,755百万円
(5) 資産合計	90,979百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	18,263
M B	4,008
A T G	2,757
そ の 他	1,246
合 計	26,274

(注) 従業員数は、当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(2018年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
5,473 (690)	39.0	15.8	6,256

セグメントの名称	従業員数(人)
タイヤ	3,573 (416)
M B	1,558 (253)
A T G	- (-)
そ の 他	342 (21)
合 計	5,473 (690)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には1946年に結成された労働組合があり、ユニオン・ショップ制で、主に全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としております。

2018年12月末現在の組合員数は5,026名であります。組合とは円満に労使間協調を保っております。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、以下を経営方針とし、基本理念である「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指しております。

- ・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- ・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追及する
- ・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- ・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にす

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年度に売上収益7,000億円、営業利益700億円、営業利益率10.0%の達成に向けて取り組んでまいります

(3) 経営環境及び経営戦略・対処すべき課題

当社グループは、2018年から2020年までの3カ年計画として、新中期経営計画 GD2020（ジーディー ニイゼロニイゼロ）の取り組みを2018年度より開始しました。

当社グループの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化し、2020年代のさらなる飛躍に備えることを GD2020 の位置づけとしています。

各分野の戦略と取り組み内容は、次のとおりです。

タイヤ消費財事業

拡大の見込まれるプレミアムタイヤ市場をターゲットに、横浜ゴムの存在感をさらに向上すべく4つの戦略を推進していきます。

プレミアムカー戦略

技術と品質で選ばれるタイヤメーカーを目指していきます。2018年度は、BMW、メルセデスAMGなど数多くのプレミアムカーへの装着を推進しました。

ウィンタータイヤ戦略

国内、欧州、ロシア・北欧向けウィンタータイヤで性能 No.1 を目指してレベルアップを図っていきます。2018年度は乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6」およびSUV用スタッドレスタイヤ「iceGUARD SUV G075」のサイズ拡大に加え、「iceGUARD 6」のランフラットモデルを発売するなど商品ラインアップを拡充しました。海外では、成長している欧州オールシーズンタイヤ市場に「BluEarth-4S AW21」を投入し、販売も好調に推移しました。

ホビータイヤ戦略

レースやクラシックカーなどあらゆる自動車ユーザーの趣味に対応する商品ラインアップの拡充を図っていきます。2018年度は、SUV・ピックアップトラック向けマッドテレーンタイヤ「GEOLANDAR X-MT」を北米、日本で発売、また、「ADVAN A053」、「ADVAN A08B」、「ADVAN A052」などスポーツタイヤのサイズ拡大や、ヒストリックカー向け「ADVAN HF Type D」の復刻モデルの発売を実施しました。

お客様とのコミュニケーション活性化

「クルマのある生活をもっと楽しく！」を体現するタイヤメーカーを目指していきます。様々なユーザー参加型イベントを積極的に実施するなど実績を重ねており、今後もSNSの活用やイベントを通しユーザーとのコミュニケーション強化を図って参ります。

タイヤ生産財事業

オフハイウェイタイヤを成長ドライバーとした事業拡大と北米事業基盤を生かしたトラック・バス用タイヤの拡大に取り組めます。

オフハイウェイタイヤ

- ・ATGの農業機械用・林業機械用タイヤ、愛知タイヤ工業株式会社の産業車両用タイヤ及び横浜ゴムの建設車両用タイヤを最大限に活用し、事業ポートフォリオのさらなる拡充を図ります。

- ・インドを拠点としたATGの持つ圧倒的なコスト競争力を強みに拡販します。
- ・競争優位な特殊用途タイヤをさらに強化します。

2018年度は、ATGの売上収益が、買収した2016年度の25%増、愛知タイヤ工業は過去最高の売上収益を達成するなど、ともに好調な業績となり、旺盛な建機向けタイヤの販売と相まって、オフハイウェイタイヤの拡販に寄与しました。また、好調な販売を背景に、ATGインド工場の生産能力拡張も決定しました。

トラック・バス用タイヤ

・米国ミシシッピ州に建設した最新鋭の設備を持つトラック・バス用タイヤ工場の高い品質と柔軟な供給体制を強みに、世界最大級の北米市場での拡販を図ります。

- ・独自技術 SpiraLoop®（スパイラループ）を採用した超偏平シングルタイヤを積極的に展開していきます。

2018年度は、超偏平シングルタイヤ「902L」の拡販を狙い、日本と北米で新サイズを発売いたしました。また、三重工場での超偏平シングルタイヤ生産能力の倍増も決定し、現在段階的に増強しております。

MB事業

得意分野への資源集中をテーマに掲げ、自動車部品ビジネスの拡大と海洋事業での確固たる世界 No.1 を目指していきます。

自動車部品ビジネス

- ・自動車用ホース配管や接着剤などのグローバル展開をさらに加速します。
- ・次世代技術・商品の開発を推進します。

2018年度は、バッテリー冷却配管の納入を拡大しました。また、高強度・高弾性ウレタン系接着剤の基礎技術を確立しました。今後増加が見込まれるマルチマテリアル自動車構造用の接着剤開発に活用していきます。

海洋事業

- ・日本、インドネシア、イタリアの3拠点生産体制を最大限に活用し、世界的に高評価を得ているマリンホースや空気式防舷材などを拡販します。
- ・独自技術による商品開発をさらに推進します。

2018年度は、マリンホースの国際認証を取得したインドネシアの子会社がフル生産を開始し、国内外への納入を拡大しました。

技術戦略

強みである独自の特性コントロール技術とグローバル開発体制により、卓越した性能と品質の商品を作り出し、GD2020の事業戦略を支えます。また、先行技術開発として重要なモータースポーツ活動を今後も積極的に進め、最高レベルの技術を追求していきます。

2018年度は、ウィンタータイヤ戦略と関連する開発技術を強化し、冬用タイヤの吸水効果を高精度で評価できる新技術を確立いたしました。

ブランド戦略

2015年より開始した英国プレミアリーグ「チェルシーFC」とのパートナー契約を今後も最大限活用し、グローバルでのブランド強化を図ります。

2018年度はチェルシーと共催で日本を含む世界6カ国でファンイベントを開催し、ファンとの交流を深めると共に、当社の活動を周知しました。

経営基盤強化

「CSR」、「人事施策」、「コーポレート・ガバナンス」、「リスクマネジメント」、「財務戦略」に取り組んでまいります。中でも「財務戦略」では、成長戦略の着実な推進によって創出されたキャッシュフローとグループ資金の有効活用により、有利子負債削減等の財務基盤の強化と適正な株主還元の両立を目指します。

2018年度は、キャッシュフローの良化と有利子負債の削減に取り組み、12月末でのD/Eレシオを前年の0.831倍から0.696倍まで改善することが出来ました。

CSR活動においては、2018年下期に持続可能な天然ゴムの調達方針を策定しました。サプライチェーン全体でこの方針を共有し、天然ゴムの持続可能性の実現を目指していきます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

(3) 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は、約30.4%（2018年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されております。

(7) 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しておりますが、生産拠点及び原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	646,272	650,239	0.6
タイヤ	459,949	454,801	1.1
M B	114,099	117,782	3.2
A T G	63,433	68,689	8.3
その他	8,792	8,966	2.0
事業利益	58,265	59,257	1.7
タイヤ	41,889	42,292	1.0
M B	7,757	7,404	4.6
A T G	7,568	8,460	11.8
その他	1,171	1,073	8.4
調整額	120	29	
営業利益	54,224	53,478	1.4
税引前利益	54,891	49,941	9.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	39,975	35,623	10.9

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

当期における当社グループをとり巻く環境は、国内では、雇用・所得環境および個人消費の改善が継続しており、景気は回復基調が続きました。

海外においては、米国では良好な雇用・所得環境等を背景に景気回復が継続しており、欧州も順調に回復してきましたが、中国では、国内総生産（GDP）の成長率に低下が見られるなど景気は減速傾向となりました。

また、今後の世界経済においては、米中貿易摩擦の動向や英国の欧州連合（EU）離脱等、依然として懸念材料が多く、先行き不透明な状態が続いています。

一方、国内のタイヤ業界においては、新車用タイヤ、市販用タイヤとも販売本数は、前期を若干下回りました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画GD2020（ジーディーニイゼロニイゼロ）に基づいた成長戦略と経営基盤強化に取り組んだ結果、当期の連結売上収益は6,502億39百万円（前期比0.6%増）、利益面では、連結事業利益が592億57百万円（前期比1.7%増）と共に過去最高となりましたが、米国タイヤ生産子会社ヨコハマタイヤマニュファクチャリングミシシッピ, LLCにおいて減損損失を計上したこともあり、連結営業利益は534億78百万円（前期比1.4%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は356億23百万円（前期比10.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

タイヤ

売上収益は4,548億1百万円（前期比1.1%減）で、当社グループの連結売上収益の69.9%を占めております。

新車用タイヤは、国内、海外ともにプレミアムカーへの新車装着などは順調に拡大しましたが、国内では納入車種の切り替えや自然災害による自動車の生産調整の影響等により販売が低調だったほか、海外においては、中国で自動車販売不振に伴う生産調整等が続いており、国内、海外ともに売上収益は前期を下回りました。

市販用タイヤは、国内では、ヨコハラストッドレス史上最高性能を実現した乗用車用スタッドレスタイヤ「IceGUARD 6（アイスガード シックス）」をはじめとする冬用タイヤの販売が順調だったほか、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや低燃費タイヤブランド「BluEarth（ブルーアース）」シリーズ等の高付加価値商品の拡販に努めた結果、売上収益は前期を上回りました。

一方、海外においては、天候要因や一部新興国における通貨不安、および米中貿易摩擦の影響による販売減少等により、売上収益は前期を下回りました。

MB（MB：マルチプル・ビジネスの略）

売上収益は1,177億82百万円（前期比3.2%増）で、当社グループの連結売上収益の18.1%を占めております。

ホース配管事業は、国内外の建機、工作機械需要が引き続き旺盛だったことに加え、自動車用ホース配管も海外を中心に好調を維持したことで、売上収益は前期を上回りました。

工業資材事業では、国内外でコンベヤベルトの販売が好調だったことから、売上収益は前期を上回りました。

一方、ハマタイト・電材事業および航空部品事業の売上収益は前期を下回りました。

ATG

売上収益は686億89百万円（前期比8.3%増）で、当社グループの連結売上収益の10.6%を占めております。

農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤは、豪州・欧州を中心とした世界的な天候不良、異常気象により一部地域で市販用タイヤの販売が振るわなかったものの、農業機械の需要が引き続き回復傾向にあることから、新車用タイヤの販売が好調に推移し売上収益は前期を上回りました。

(2) 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて649億64百万円減少し、8,558億12百万円となりました。

流動資産は現預金が減少したこと等により、3,355億6百万円（前期比7.4%減）となりました。非流動資産は投資有価証券の時価評価による減少等により、5,203億6百万円（前期比6.8%減）となりました。

流動負債は長期借入金のうち1年内返済予定額を短期へ振り替えたことによる増加等により、2,380億44百万円（前期比15.1%増）となりました。非流動負債は長期借入金の返済等により、2,353億68百万円（前期比27.8%減）となりました。

資本合計はその他の資本の構成要素が減少したこと等により3,824億1百万円（前期比1.4%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて265億60百万円減少し、317億45百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、828億21百万円（前連結会計年度比223億54百万円の収入増加）となりました。これは主として、税引前利益499億41百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、431億34百万円（前連結会計年度比133億88百万円の支出増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出453億58百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、648億72百万円（前連結会計年度は280億91百万円の資金の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出497億47百万円等であります。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当社グループの重要な資本的支出の予定及びその資金の調達源については「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

(4)生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ	338,167	0.0
M B	95,797	4.3
A T G	60,276	19.2
その他	357	3.3
合計	494,598	2.9

(注) 1. 金額は、販売価格を基礎として算出しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社は、ごく一部を除いてすべて見込生産であります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売金額(百万円)	前年同期比(%)
タイヤ	454,801	1.1
M B	117,782	3.2
A T G	68,689	8.3
その他	8,966	2.0
合計	650,239	0.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5)経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は以下のとおりであります。

(のれんの償却停止)

日本基準では、のれんの償却については償却年数を見積り、その年数で均等償却を行っていましたが、IFRSではIFRS移行日以降、償却せず毎期減損テストを行っております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、「販売費及び一般管理費」が4,306百万円減少しております。

(表示組替)

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」として表示しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、会社の基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、直接商品に係る研究開発活動をタイヤ、MB、ATG及びその他の技術部門が担当となり、世界的な技術の先端に挑戦し、世界初の商品を市場に提供することで、お客様にご満足いただくべく努力を重ねています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、151億69百万円であります。

当社研究本部においては、環境貢献企業における研究部門として、精緻でかつ高度な分析・解析技術をベースに物質構造や反応機構等の解明による新素材開発やシミュレーション技術の開発を行い、環境にやさしいタイヤ材料の開発や電子材料用素材・省エネルギー関連への適用技術の開発などを中心に技術の先端に挑戦しています。

研究本部の研究開発費の金額は、10億85百万円であります。

・バイオマス（生物資源）からイソプレンを生成する世界初の新技術を開発

2018年7月、国立研究開発法人理化学研究所（以下、理研）、日本ゼオン（株）との共同研究により、バイオマス（生物資源）から効率的にイソプレンを生成できる世界初の新技術を開発したことを公表いたしました。

この新技術は、世界初となる新しい人工経路の構築と高活性酵素の作成により、優れたイソプレン生成能を持つ細胞を創製し、この細胞内（in vivo）で出発原料であるバイオマス（糖）からイソプレン生成までを一貫して行い、さらに生成したイソプレンを重合してポリイソプレンゴムを合成することを実現したものです。

イソプレンは自動車タイヤなどの原料として使われる合成ゴム（ポリイソプレンゴム）の原料として使用されており、現在は、ナフサ熱分解の副生成物として工業的に生産されています。

今回開発したイソプレン生成技術を確立することにより、石油への依存度が低減でき、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素削減に貢献することができます。

なお、研究にあたっては理研・環境資源科学研究センター（CSRS）が保有する細胞設計技術、植物科学技術を活用しています。

・高強度・高弾性ウレタン系接着剤の基礎技術を確立

過酷なヒートサイクルにさらされる電子機器をはじめとした工業用接着剤や、構造用接着剤の開発などに応用可能な、高い強度と優れた弾性を両立した2液型ウレタン系接着剤の基礎技術を確立しました。

特に近年、100年に一度の大変革時代と言われる自動車業界では、軽量化を目的に鉄鋼、アルミ、炭素繊維強化樹脂（CFRP）などの軽量材料を組み合わせるマルチマテリアル構造が欧州を中心に急速に実用化され、構造用接着剤のニーズが高まっています。

こうした中、当社は、エポキシ系に匹敵する20MPa～40MPaの最大引張り強度とウレタン系ならではの最大伸び率200%～500%の優れた弾性を両立させることに成功しました。

これは、一般的に達成困難な技術領域を定める技術的上限曲線（通称バナナカーブ）を越える数値であり、また温度特性においては、-30～180の広い領域で安定した物性を保持します。

さらに、動的な耐久性にも優れることに加え、2液の混合比率の変動が最大±20%以内であれば強度、伸びともに変わらない品質の安定性を保てる一方、逆に積極的に混合比を変えることで物性を任意に調整し、異種材料間あるいは接着部位に適した物性に調整することを可能とする技術です。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) タイヤ

グローバル市場における独自の存在感の確立及び高付加価値商品のグローバル展開を目標とし、以下のような活動をしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、110億25百万円であります。

1) JAF指定のレーシングカート用タイヤ「ADVAN SLJ」を発売

2018年1月から、JAF（日本自動車連盟）指定タイヤ規則に適合したレーシングカート用タイヤ「ADVAN SLJ（アドバン・エスエルジェイ）（名称：ADJ）」を発売しました。「ADJ」はカデットクラス向けドライタイヤで、従来品の「ADVAN SLJ（名称：AAJ）」をベースに寸法の見直しなどを行い、2017年に施行された新たなJAF指定タイヤ規則の摩耗基準をクリアする耐久性と優れた操縦安定性を実現しました。

2) 世界トップクラスのプレミアムカーメーカーの技術承認を取得

グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105 (アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ)」が独・BMW社の新型「X3」に新車装着されました。「ADVAN Sport V105」は世界有数のハイパフォーマンスカーに数多く新車装着されており、当社がBMW社へ新車向けタイヤを納入するのは今回が初めてとなります。

「ADVAN Sport V105」は、横浜ゴムのハイパワー・プレミアムカー向け高性能タイヤで、高いドライビングパフォーマンスを発揮するとともに、優れた快適性や安全性を高次元でバランスさせており、今回新車装着されたタイヤはBMW社と共同開発したもので、タイヤサイドには同社の承認を示す 印 (スターマーク) が刻印されています。

なお「ADVAN Sport V105 (アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ)」は、独・BMW社が2018年3月より全世界で発売開始した新型「M5」、2018年7月より発売開始した新型「X4」にも新車装着されました。

また、世界トップレベルのレースへ参戦するBMW社に対し、高性能レーシングタイヤを供給しておりますが、世界ツーリングカー選手権の初代チャンピオン (1987年)、欧州ツーリングカー選手権チャンピオン (1988年)のほか、世界的耐久レースであるニュルブルクリンク24時間とスパ・フランコルシャン24時間において計5回の優勝を獲得するなどの輝かしい戦績を残しています。

国内では、全日本ツーリングカー選手権クラス3の初代チャンピオン (1985年)、2011年のSUPER GTのGT300クラスにおいてシリーズチャンピオンを獲得しています。

3) 耐摩耗性能重視型トラック・バス用オールシーズンタイヤ「710R」新発売

2018年3月、耐摩耗性能重視型トラック・バス用オールシーズンタイヤの新商品「710R (ナナイチマル・アール)」を発売しました。「710R」は、耐摩耗性能と耐偏摩耗性能を大幅に向上させることによって、輸送業経営者の求める経済性を追求しつつ、多くのドライバーが不安を抱える空荷時の安全性の改善を目指して開発されました。新開発の専用パターンを採用したワイドトレッドデザインにより耐摩耗性能を向上し、互い違いにブロックを配置した千鳥ブロックレイアウトや「Z」型のブロックを交差配置したセンター「Z」ブロックが偏摩耗を抑制します。さらに、ワイドセンターブロックとワイドセンターグループが空荷時のグリップ力と排水性の向上に貢献します。

また、コンパウンドには耐摩耗性能に優れるポリマーとウェット性能に貢献するシリカを配合し、さらに新C' ROLL製法 (C' ROLLはCOLD & ROLLの略。従来、高温下で行われていたゴムのミキシングを、低温でさらにロールを使用し、丹念に練ることで、ゴムの分子切断を抑制し、補強剤であるカーボンをより均一に分散できる製法)を採用することにより従来品の「ZEN 701ZE (ゼン・ナナマルイチ・ゼットイー)」に比べ耐摩耗性能を20%以上 (1) 向上、空荷時ウェット発進スリップ性能を57% (2) 改善したほか、ウェット制動性能や雪上性能も従来品同等レベル以上を確保しています。

1、2：性能データについてはタイヤ公正取引協議会に届け出てあります。

4) ラリー・ダートトライアル用ラジアルタイヤ「ADVAN A053」に新サイズを追加

2018年3月、ラリー・ダートトライアル用ラジアルタイヤ「ADVAN A053 (アドバン・エイ・ゼロゴースン)」に新サイズを追加し、全4サイズとなりました。

同商品は左輪用と右輪用で異なるパターンを採用しており、硬く締まった路面から柔らかい土質まで様々なグラベルステージに対応すると共に、ハイスピードな道はもちろん、低中速コーナーでも高いトラクション性能を発揮します。同商品は日本のラリー、ダートトライアルの最高峰である全日本ラリー選手権のグラベル路面や、全日本ダートトライアル選手権でも使用されており、2016年の全日本ラリー選手権ではJN5とJN2でシリーズチャンピオンに、2017年にはJN2クラスで2連覇を達成したほか、全日本ダートトライアル選手権では2016年に4クラス、2017年に3クラスでシリーズチャンピオンを獲得しております。

5) 「ADVAN Sport V105」にランフラットサイズを追加

2018年4月、グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105 (アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ)」に新たにランフラットサイズ全8サイズを追加し発売しました。

今回発売する新サイズのサイドウォールにはランフラット構造タイヤ () であることを示す「Z・P・S」マークが打刻されています。

空気が抜けた状態 (ゼロプレッシャー状態) でもタイヤが車両を支えられるようタイヤのサイドウォール (タイ

ヤ側面)を強化したほか、新開発の「小型化ビードフィラー」と適切に組み合わせ配置した「2nd フィラー」の採用および、ビードフィラーゴムの低発熱化を実現することでランフラット構造タイヤに求められる耐久性を向上させました。

さらに、この効果によってサイドウォールを強化する部材の軽量化が可能となり、タイヤの軽量化も同時に実現しました。(サイズにより採用技術が異なります。)

バンクなどで空気が抜けた状態でも一定速度で、一定距離を走行できるタイヤ

6) SUV用スタッドレスタイヤiceGUARD SUV G075」新サイズを拡充

2018年9月、乗用車用スタッドレスタイヤブランド「iceGUARD (アイスガード)」のSUV向け商品「iceGUARD SUV G075 (アイスガード エスユーヴィ ジーゼロナナゴ)」に新サイズを追加し、全42サイズから全66サイズにラインアップを拡大します。

同製品では「SUVに、飛躍の氷上性能を」をテーマに、「iceGUARD (アイスガード)」シリーズで培った独自技術を惜しみなく搭載し、SUVユーザーからのニーズが最も高い氷上性能を向上させたほか、氷上性能の持続性、省燃費性、更に近年人気の都市型SUVに対応するための静粛性を追求しました。

7) 冬用タイヤの吸水効果を評価する新技術を開発

金沢大学理工研究域岩井研究室との共同研究により、氷上路面と摩擦中のゴム(走行中のタイヤをイメージ)の接地状態を可視化する評価技術を開発しました。

本技術は、高速度カメラを搭載した特殊試験機の開発により接地状態を可視化し、真実接触部を識別、さらに、接触画像を数値化する解析技術の確立により、ゴムの吸水性や排水性を数値的に評価することに成功したものです。

本特殊試験機では氷あるいは氷を再現した透明で平滑な円盤とゴムサンプルを最大時速50kmで摩擦させ、その接地面のマイクロレベルの画像を高速度カメラで1秒間に100万枚撮影し、試験中の摩擦力を同時に測定することができます。

本技術を活用することで吸水性に優れた新たな配合剤の発見や排水性の高いトレッドパターンの開発をより高精度に行うことが可能となり、氷上性能を飛躍的に高めた冬用タイヤの開発が期待できます。

8) ヨコハマ・スタッドレス史上最高傑作「アイスガード シックス」のランフラットモデルを新発売

2018年10月、乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6 (アイスガード シックス) 1」のランフラットモデルとして「iceGUARD 6 Z・P・S (アイスガード シックス ゼット ピー エス) 2」を発売しました。

「iceGUARD 6 Z・P・S」は2017年9月に発売したヨコハマ・スタッドレスタイヤの最高傑作「iceGUARD 6」をベースに開発したランフラット・スタッドレスタイヤで、当社のグローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105」のランフラットサイズにも搭載されている「Z・P・S ビードフィラー」を採用しており、サイドウォールにはランフラット構造タイヤであることを示す「Z・P・S」(3)マークが打刻されています。

「Z・P・S ビードフィラー」はビードフィラー小型化と2nd フィラーの組み合わせにより、ランフラット耐久に寄与し、さらに専用のプロファイル、構造を開発することで氷上性能、ウェット性能をはじめとするiceGUARD 6」の優れた性能と空気が抜けた状態(ゼロプレッシャー)での耐久性を高次元でバランスさせました。

1:愛称;「アイスガード シックス」製品名;「アイスガード アイジー ロクジュウ」

2:愛称;「アイスガード シックス ゼット ピー エス」製品名;「アイスガード アイジー ロクジュウ ゼット ピー エス」

3:Zero Pressure System の略

9) ストリートスポーツタイヤ「ADVANA052」のサイズ追加

2018年10月、12月、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN」のストリートスポーツタイヤ「ADVAN A052 (アドバン・エイ・ゼロゴーニ)」に新サイズを追加し、全34サイズとなりました。

「ADVANA052」は「ADVAN」最強のストリートスポーツタイヤ「ADVANNEOVA AD08R」を凌ぐグリップ力とハンドリング性能を発揮しつつ、騒音や燃費も配慮した次世代のストリートスポーツラジアルタイヤとして2016年8月より発売しました。

先進のレーシングテクノロジーから生まれた構造技術「マトリックス・ボディ・プライ」を採用するとともに専用プロファイルを開発し、コーナリングフォースの最大化を図り、また新規開発した専用コンパウンドはドライグ

リップとウェットグリップを高次元で両立させ、素直で扱いやすいハンドリング特性を実現、これらによりサーキットで速いラップタイムを安定して刻むことができ、さらに周回を重ねてからのタイムの落ちを抑制することが可能となりました。

さらに、ウェットグリップ性能、騒音、転がり抵抗に係る規制を定めた国際基準「UN/ECE Regulation No.117 02 Series (R117-02)」をクリアしており、走りだけでなく環境や人に優しいタイヤとなっています。

当社では、2018年からスタートした3カ年の中期経営計画「グランドデザイン2020 (GD2020)」のタイヤ消費財戦略において「ホビータイヤ戦略」を掲げ、レースやクラシックカーなどあらゆる自動車趣味に対応する新商品の開発を加速するとともに既存商品のサイズラインアップ拡充を進めています。

10) タイヤ3商品で2018年度グッドデザイン賞受賞

2018年10月、プレミアムコンフォートタイヤ「ADVAN dB V552 (アドバン・デシベル・ブイゴーゴーニ)」、ヒストリックカー向けタイヤ「ADVAN HF Type D (アドバン・エイチエフ・タイプディー)」、SUV・ピックアップトラック向けマッドテレールタイヤ「GEOLANDAR X-MT(ジオランダー・エクスエムティー)」の3商品が2018年度グッドデザイン賞を受賞しました。

「ADVANdB V552」はヨコハマ史上最高の静粛性を提供するプレミアムコンフォートタイヤで、優れた静粛性に加え、ウェットグリップ性能と低燃費性能を高次元でバランスしました。

「ADVANHf Type D」は1981年に発売した歴史的ヒット商品の復刻モデルで、オリジナル商品の特徴であった非対称パターンを継承しつつ、現代の基準に適合した走行性能や安全性能を実現しています。

また「GEOLANDARX-MT」はオフロード走行、ロックトレイルを楽しむユーザー向けに開発したSUV・ピックアップトラック向けマッドテレールタイヤで、自然界の岩をイメージしたオフロード感溢れる「ロックコンセプトトレッド」を採用し、性能面ではあらゆる路面でのオフロード性能を追求しつつ、パターンノイズの抑制にも配慮しており、各商品ともターゲットユーザーの目線に立った特徴的なデザインや優れた性能が評価されました。

なお「グッドデザイン賞」は公益財団法人日本デザイン振興会が主催する総合的なデザイン推奨制度で、国内外の多くの企業や団体が参加しており、グッドデザイン賞受賞作品には優れたデザイン性を象徴する「Gマーク」の使用が認められます。

(2)MB

お客様の満足と環境への貢献を念頭に置いて、幅広い産業分野での高機能新商品の開発と、新規事業を目指した技術開発を積極的に行っており、以下のような活動をしました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は、24億63百万円であります。

1) ホース配管事業

・ バリアタイプホース

バリアタイプホースは自動車用エアコンシステムで冷媒を輸送するための配管に用いられるゴム製ホースの一種で、カーエアコンの次世代冷媒として普及が進んでいるHF0-1234yfに対応した製品となっております。今回開発したのは高圧用および低圧用のホースで、すでに現行型「Jeep® Wrangler」及び「Jeep® Compass」に採用されています。

現在、カーエアコンの冷媒として広く使用されているHFC-134aはGWP（地球温暖化係数）が1,430と高いため、地球温暖化防止を目的として、同係数が低いHF0-1234yf（GWP = 4）への切り替えが進みつつあります。しかし、HF0-1234yfは長期使用により徐々に分解が進み、酸を発生させる性質があるため、最内面に樹脂層を持つホースでは樹脂が腐食してしまうという問題がありました。この対策として樹脂層の内面にゴム層を有するホース構造を採用し、樹脂との接着性を改善した内面ゴムを開発することで冷媒と樹脂との直接の接触を防ぎ、樹脂の腐食・冷媒の漏えいを防ぐカーエアコン用ホースを開発しました。なお、今回開発したホースの内面ゴム材料は日本で特許を出願しています。

今後は自動車部品ビジネスのグローバル展開を推進するため、ラインアップをさらに充実させ、海外販売を強化していきます。

・ IHX (Internal Heat Exchanger)

IHXは、自動車用エアコンシステムで冷媒を輸送するための配管の一部で、従来は別々に構成されていた2本の冷媒配管の一部を一体化して2重管として構成したものであり、高温冷媒と低温冷媒の温度差を利用して内部熱交換することでエアコンシステム全体の冷却効率が向上させることができる製品となっております。

現在、カーエアコンの冷媒として広く使用されているHFC-134aはGWP（地球温暖化係数）が1,430と高いため、地球温暖化防止を目的として、同係数が低いHF0-1234yf（GWP = 4）への切り替えが進みつつあります。一方、HF0-1234yfはHFC-134aと比較して冷却効率が低下してしましますが、今回開発した2重管型内部熱交換器によって、この冷却効率低下をカバーすることができます。

なお、カーエアコンシステムはエンジンルーム内の狭い空間に配管されていることからそのエンジンルーム内のレイアウトに応じて配管設計を行う必要がありますが、今回開発したIHXは曲げても冷媒の流路が潰れないため、従来のエアコンシステム配管と同様に自由に配管設計を行うことが可能です。

今回開発した2重管型内部熱交換器は、すでに現行型「Jeep® Wrangler」及び「Jeep® Compass」に採用されています。今後も北米を中心に販売を強化していくと共に、採用拡大に向けて高性能仕様の開発を行っていきます。

2) 工業資材事業

・ 超大型防舷材

空気式防舷材は、船舶の接岸または接舷時における船体及び岸壁の損傷防止を目的として、船と船、船と岸壁の間に浮かせて使用する空気を内包したゴム製の緩衝材で、1958年に世界で初めて生産販売を開始した空気式防舷材は、洋上で原油やLPGなどを移送する2船体間荷役において欠かせない製品となっております。

2017年12月世界最大となる直径6mの超大型防舷材を開発いたしました。同商品は洋上にてLNG（液化天然ガス）の液化・貯蔵・出荷を行うLNG-FPSO（Floating Production, Storage and Off-loading system：浮体式生産貯蔵積出設備）からLNGタンカーへの荷役の際に使用され、LNG-FPSOは、近年のLNG需要の高まりを受けて増加が見込まれております。LNG-FPSOでは約160のLNGをLNGタンカーへ安全かつ効率的に荷役しなければならず、今回開発した超大型防舷材は、従来の防舷材に比べLNG荷役中にLNG-FPSOとLNGタンカーの距離を広く保つことができるため、より安全な荷役を実現できます。また、大型海洋構造物など海洋工事分野での活用も期待されております。

・ 縦型空気式防舷材新型口金具

空気式防舷材は、船舶の接岸または接舷時における船体及び岸壁の損傷防止を目的として、船と船、船と岸壁の間に浮かせて使用する空気を内包したゴム製の緩衝材で、縦型空気式防舷材は、海中に船体やその一部が深く沈み込んでいる艦船で使用されます。2018年1月縦型空気式防舷材に取り付けたままの状態での安全弁の検査が行える新型口金具を開発、販売を開始いたしました。

空気式防舷材には、過剰に圧縮された際に内圧の上昇による破裂を防ぐため内部の空気を放出する安全弁が取り付けられております。従来、安全弁の検査は空気式防舷材をクレーンなどで陸揚げし、空気を抜くなどした後、口金具ごと安全弁を取り外して行う必要があり、多大なコストがかかる問題を有していました。これに対し、新開発の口金具は、安全弁検査用の圧力容器を口金具背面に設置し、手動バルブを閉じることで防舷材本体と口金具の間の空気の通り道を遮断し、防舷材本体を密閉状態にできる構造といたしました。これにより防舷材を陸揚げすることなく安全弁の検査が可能となり、メンテナンスコストの大幅削減につなげることができます。

・インドネシアの海洋商品生産販売子会社がマリンホースの国際型式認証を取得

海洋商品の生産を行う当社の子会社、横浜工業品製造インドネシア（PT Yokohama Industrial Products Manufacturing Indonesia）は、原油・石油製品の海上移送に使用する「Seaflex（シーフレックス）」ブランドのマリンホースに関し、石油会社国際海事評議会（OCIMF）が制定する「GMPHOM2009」の型式認証を2018年8月、全モデルで取得いたしました。マリンホースの「GMPHOM2009」の型式認証は、すでに日本の平塚製造所、イタリアのヨコハマ工業品イタリア（Yokohama Industrial Products Italy S.r.l.）で取得しており、今回、横浜工業品製造インドネシアが認証を取得したことで、横浜ゴム海洋商品の全生産拠点で国際型式認証を取得したことになります。

・省電力コンベヤベルト「ECOTEX」

省電力コンベヤベルト「ECOTEX（エコテックス）」は、その省電力性能と高い耐久性が評価され、日本最長のコンベヤラインである秩父太平洋セメント（株）のKLTラインへ2015年から2017年にかけて納入されました。

この「ECOTEX」の省電力性能も評価され、同社は、2018年5月に行われた第77回石灰石鉱業大会にて「石灰石鉱業協会賞 最優秀功績賞」を受賞しました。

「ECOTEX」は優れた耐久性に加え、ローラーと接する下面カバーゴムの粘弾性を最適化し、ローラーの乗り越え抵抗を小さくすることでコンベヤの消費電力削減に貢献します。今回納入したKLTラインでは同商品納入後の消費電力測定において、当社従来品と比べて50%以上の大幅な消費電力削減（当社調べ）を実現しました。

当社は耐摩耗性、耐熱性、難燃性、省電力性など使用用途に応じた多様なコンベヤベルトを生産販売しており、世界トップクラスの性能を実現しております。当社商品は世界的にも高い信頼を得ており、日本国内だけではなく、これまでに海外でも数多く採用されております。

KLTラインは、14キロメートルと9キロメートルのコンベヤを使用して群馬県多野郡神流町の叶山鉱山から埼玉県秩父市までを結び、今回納入したコンベヤベルトは、日本最長となる約14キロメートルのコンベヤ向けとなります。

3) ハマタイト・電材事業

・土間目地用2成分形ポリサルファイド系シーリング材「Hamatite SC-DM2」

「Hamatite SC-DM2」は、従来の2成分形ポリサルファイド系シーリング材よりも硬化が速く、工期の短縮を可能にするとともに、歩行者の安全性に配慮し、ハイヒールなどが目地に刺さることがないように硬度を高めたほか、当社独自の配合技術を用いることで耐候性や耐油・耐薬品性にも優れた商品です。また、ホルムアルデヒド放散等級の最高等級であるF 認定を取得し、安全と環境にも配慮しています。さらに、シーリング材を着色するカラーマスターを「Hamatite SC-MS2NB/SUPER」、「Hamatite SC-PS2」と共通化することにより、製品在庫管理を容易にするとともに、主剤の包装容器にテーパー缶を採用し、使用後に積み重ねることで省スペース化を考慮した仕様になりました。今回新たに土間目地用商品をラインアップしたことでさらなる販売強化を図ります。

・第2回「接着・接合EXPO」に出展

12月5日から7日、幕張メッセ（千葉県千葉市）で開催された国内最大の接着・接合・溶接の専門展「接着・接合EXPO」に出展し、接着剤やコーティング材をメインに開発中、販売中の商品を多数紹介し、当社の高い技術開発力をアピールしました。

接着剤分野では異種材料間での接着・接合が急速に求められている自動車やエレクトロニクス分野での応用が期待される高強度・高弾性を両立した「2液高弾性ウレタン接着剤」の開発品を展示、また販売中の商品では、音（振動）特性に優れた速硬化型接着剤や絶縁性に優れた熱伝導接着剤、シール部材の解体・リサイクルが期待できる易剥離性のホットメルト型接着剤などを展示しました。

更にコーティング材では、開発中の耐水・耐熱性に優れた「1液型防曇コート材」と経時で傷を修復する機能を持つ「自己修復コート材」に加え、ブルーライトなど特定の波長光を選択的に反射する「UV硬化型コート材」を紹介しました。

そのほか、床目地（土間目地）に使用する高硬度・速硬化の建築用シーリング材や各種構造材の補強材として新規開発中の高強度発泡フォームなども展示しました。

(3) A T G

革新、技術、低コスト生産により、商品のライフサイクルを通じて最も安いコストで最高の価値をお客様に提供するべく以下のような活動をしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億60百万円であります。

1) 各種農機具展示会への出展

2018年1月から3月にかけては、世界最大級の屋外農業機械展示イベントであるWorld Ag Expo (ワールド アグ エクスポ) や南欧における主要な農業機械展示イベントであるFIMA (フィマ) などの展示会へ出展しました。

2018年4月から6月にかけては、世界最大級のタイヤ国際見本市であるTHE TIRE COLOGNE (ザ タイヤ ケルン)、世界三大国際土木建設機械関連見本市であるINTERMAT PARIS (インターマツト パリ)、中近東最大の国際自動車アフターマーケット展示会であるAUTOMECHANIKA DUBAI (オートメカニカ ドバイ)、南米最大の農業関連展示会であるAGRISHOW (アグリショー) などの展示会へ出展しました。

2018年7月から9月にかけては、北米最大級の屋外農機展FARM PROGRESS SHOW 2018 (ファーム プロGRESS ショー 2018)、アメリカ中西部における主要農機展HUSKER HARVEST DAYS 2018 (ハスカー ハーベスト デイズ 2018)、ドイツで開催される国際林業機械展INTERFORST 2018 (インターフォルスト 2018) などの展示会へ出展しました。

2018年10月から12月にかけては、世界最大規模の自動車パーツ見本市SEMA SHOW (セマ ショー)、欧州3大農機展の一つであるEIMA International 2018 (イーアイエムエー インターナショナル)、インド最大級の建機展bauma CONEXPO INDIA (バウマ コネクスポ インディア) などの展示会へ出展しました。

2) 新商品の発売

多くの商品を市場に投入し、販売拡大に努めております。

当連結会計年度において発売した商品は、主に次のものとなります。

[ALLIANCEブランド]

・ Super Soft 802 (スーパー ソフト 802) :

様々な農業機械や産業車両において優れたパフォーマンスを提供し、特に牽引タイプのインブルメントに最適なバイアスタイヤ (2018年2月発売) です。

・ Trailer 448 (トレーラー 448) :

非方向性パターン、広い接地面積、耐磨耗性コンパウンドにより優れた操作性、安定性ならびに抜群の耐久性を発揮すると同時に、転がり抵抗を低減しつつ高いトラクション性を実現することによって全世界のユーザーの生産性改善に寄与するトレーラー用バイアスタイヤ(2018年2月発売)です。

・ 381 AGRIFLEX + (381 アグリフレックス プラス) :

リップパターンを基調とし、接地面を拡げることで土壤接地圧を最小化しつつ、ショルダー部のラグ溝によりタイヤスリップを抑制するなど、土壌や作物の保護が特に求められる特殊な用途での使用を想定して開発されたスチールベルトラジアルフロテーションタイヤ(2018年6月発売)です。

・ 344 FORESTAR ELIT (344 フォレスター イーエルアイティー) :

ケーシングの改良を重ね、標準的な製品に対して荷重は維持したままで空気圧を半減することに成功し、低圧での走行が可能となったことにより、接地面の拡大、高いトラクション性能、燃費の改善を実現する革新的林業機械用タイヤ(2018年5月発売)です。

・ 551 MULTIUSE PROFESSIONAL (551 マルチユース プロフェッショナル) :

独自開発コンパウンド、トレッドパターンを採用し、グリップ性能を向上させることで雪上・氷上でのオペレーションの安定化に貢献。また、高剛性スチールベルト構造によって、年間通して高い耐久性を発揮するトラクター・ローダー向けラジアルタイヤ(2018年11月発売)です。

・ 643 FORESTAR 、644 FORESTAR (643 フォレスター スリー、644 フォレスター スリー) :

強化ケーシング、最適化されたモダンなトレッドデザイン等を採用、導入。様々な厳しい使用環境に対応する新たな林業機械用タイヤ(2018年11月発売)です。

[Galaxyブランド]

・ YM SDS (ワイエム エスディーエス) :

特別に開発した構造やコンパウンドによって、倉庫や店舗の厳しい使用条件における耐久性を向上させたソ

リッド（プレスオンバンド）タイヤ(2018年1月発売)で、当商品の発売により、ATGのフォークリフト用タイヤのフルラインナップ化が完了しました。

プレスオンバンドタイヤ：ソリッドタイヤは金属製のベースバンドに、ゴムないしはウレタンを加硫接着したタイヤで、主としてリーチ式フォークリフトに装着されます。

・Flotation（フローテーション）：

特殊な構造により高負荷かつ過酷な使用条件に耐え、低い空気圧によってオン＆オフ問わず土壤接地圧および転がり抵抗を低減し、独自のトレッドパターンでセルフクリーニング性にも優れたバイアスフローテーションタイヤ(2018年1月発売)です。

・LDSR 300（エルディーエスアール 300）：

剛性の高い内部構造とサイド部のプロテクターにより、耐久性を高め、また特別なトレッドコンパウンドによって優れた耐ダメージ性を発揮し、厳しい使用環境における機械のダウンタイム削減に寄与するホイールローダー用ラジアルタイヤ(2018年6月発売)です。

・MGSR 200（エムジーエスアール 200）：

剛性の高い内部構造とサイド部のプロテクターにより、耐久性を高め、また特別なトレッドコンパウンドによって優れた耐ダメージ性を発揮し、ユニークなトレッドパターンによって不整地でのトラクション性にも優れ、機械のダウンタイム削減に貢献するグレーダー用ラジアルタイヤ(2018年6月発売)です。

・LHD 500（エルエイチディー 500）：

溝深さを超深溝とし、トレッド部へのダメージを低減する耐カット性コンパウンドを採用することによってタイヤライフの長期化を実現し、オペレーションにおけるダウンタイム削減に寄与するホイールローダー/ロードホールダンプ向けバイアスタイヤ(2018年9月発売)です。

・YARDMASTER RADIAL（ヤードマスター ラジアル）：

ラジアル構造の採用、トレッドパターンの最適化等により、優れた操作性、安定性、乗り心地、燃費を発揮するとともに高速での長時間走行を可能とする重作業用フォークリフト向けラジアルタイヤ(2018年9月発売)です。

上記のほか、ゴルフクラブ等のスポーツ用品にかかる研究開発費が 3億36百万円あります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長市場、成長分野および研究開発を中心とした設備投資を実施しました。

タイヤ事業では、新商品の上市およびタイヤの高性能化に対応するため、当社国内工場の製造設備の増強、生産性向上および品質向上等を図りました。海外子会社においても増産のための工場拡張および商品の付加価値向上に向けた投資を実施しました。

MB事業では、各種ホースを中心とした生産能力を増強したほか、品質向上等を図りました。

ATGでは、オフハイウェイタイヤの生産能力の増強等を図りました。

この結果、当期において実施した当社グループの設備投資総額は469億円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
平塚製造所 (神奈川県平塚市)	タイヤ、MB、 その他	生産設備	10,448	9,877	4,388 (1,903)	1,561	26,275	1,759
三重工場 (三重県伊勢市)	タイヤ	"	2,304	5,965	2,261 (265)	1,616	12,146	819
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,483	2,819	120 (112)	974	5,395	572
新城工場 (愛知県新城市)	"	"	6,870	9,837	2,943 (335)	3,714	23,364	1,074
茨城工場 (茨城県小美玉市)	MB	"	1,370	1,616	588 (152)	133	3,706	232
尾道工場 (広島県尾道市)	タイヤ	"	2,387	1,509	1,610 (194)	262	5,769	273
長野工場 (長野県下伊那郡)	MB	"	1,942	858	599 (66)	107	3,506	257
本社他 (東京都港区)	タイヤ、MB、 その他	その他設備	5,199	166	1,660 (105)	864	7,889	487

(2) 国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ヨコハマタイヤジャパン 本社(東京都港区)他	タイヤ	販売設備	6,476	403	13,993 (204)	1,358	22,231	2,740

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 ・運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (面積千㎡)	合計	
ヨコハマタイヤ マニュファクチャ リングヴァージニ ア LLC.	本社・工場 (米国 バージニア 州)	タイヤ	生産・その他 設備	2,066	2,939	149 (240)	768	5,921	751
ヨコハマタイヤ フィリピンInc.	本社・工場 (フィリピン ク ラーク特別経済 区)	"	"	8,371	12,843	(447)	6,378	27,592	2,513
杭州優科豪馬 輪胎有限公司	本社・工場 (中華人民共和 国浙江省)	"	"	1,588	5,269	(133)	1,911	8,768	1,285
ヨコハマタイヤ マニュファクチャ リング(タイ)	本社・工場 (タイ ラヨン 県)	"	"	5,142	6,931	2,385 (2,118)	3,274	17,732	2,034
蘇州優科豪馬 輪胎有限公司	本社・工場 (中華人民共和 国江蘇省)	"	"	4,814	8,701	(202)	5,254	18,769	687
LLC ヨコハマ R.P.Z.	本社・工場 (ロシア リベツク 州)	"	"	1,482	1,186	(290)	275	2,944	753
ヨコハマタイヤ マニュファクチャ リングミシシッ ピ,LLC.	本社・工場 (米国 ミシシッ ピ州)	"	"	9,692	1,182	1,610 (2,306)	396	12,881	662
ヨコハマタイヤ ベトナム Inc.	本社・工場 (ベトナム ビン ジュン省)	"	"	327	986	(44)	172	1,484	623
ヨコハマ・イン ディア Pvt.Ltd.	本社・工場 (インド ハリアナ 州)	"	"	837	2,249	414 (100)	1,328	4,828	490
ATC Tires Private Ltd.	本社・工場 (インド マハー ラーシュトラ州タ ミル・ナードゥ州 及びグジャラート 州)	A T G	"	3,526	13,545		7,763 (931)	24,835	2,153
Alliance Tire Company Ltd.	本社・工場 (イスラエル ハイ ファ地区)	"	"	1,547	2,838	956 (121)	745 (58)	6,087	435

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具・備品、リース資産及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 ヨコハマタイヤ フィリピンInc.及び蘇州優科豪馬輪胎有限公司、杭州優科豪馬輪胎有限公司、LLC ヨコハマ R.P.Z.、ヨコハマタイヤ ベトナム Inc.の「土地」は賃借しております。

3 ATC Tires Private Ltd.及びAlliance Tire Company Ltd.の一部「土地」は賃借しております。

4 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	摘要
ヨコハマタイヤ コーポレーション	本社 (米国 カリフォル ニア州)	タイヤ	建物	760	リース

3 【設備の新設、除却等の計画】

区分	セグメントの名称	事業所(所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力		
				総額	既支払額		着手	完了			
(提出会社)	タイヤ	平塚製造所 (神奈川県平塚市)	生産設備	5,829	3,468	自己資金	2018/1	2019/12			
		三重工場 (三重県伊勢市)	"	6,993	4,106	"	"	"			
		三島工場 (静岡県三島市)	"	3,204	1,332	"	"	"			
		新城工場 (愛知県新城市)	"	12,947	9,191	"	"	"			
		尾道工場 (広島県尾道市)	"	1,554	649	"	"	"			
	M B	平塚製造所 (神奈川県平塚市)	生産設備	5,899	4,307	自己資金	2018/1	2019/12			
		茨城工場 (茨城県小美玉市)	"	1,000	538	"	"	"			
		長野工場 (長野県下伊那郡)	"	554	387	"	"	"			
	(子会社)	タイヤ	蘇州優科豪馬 輪胎有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 江蘇省)	生産設備	11,682	9,864	自己資金 及び借入金	2015/1	2020/2	生産能力 315万本/年
			ヨコハマタイヤ フィリピンInc.	本社・工場 (フィリピン クラ ーク特別経済区)	"	8,190	4,331	"	2018/4	2020/11	
ヨコハマ・イン ディアPvt.Ltd.			本社・工場 (インド ハリアナ 州)	"	6,738	5,137	"	2018/3	2020/10	生産能力 83万本/年	
ATC Tires Private Ltd.		A T G	本社・工場 (インド マハー ラーシュトラ州)	"	12,463	8,429	自己資金 及び借入金	2018/1	2020/2	生産能力 70千ト/年	

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	169,549,081	169,549,081	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	169,549,081	169,549,081		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年3月31日 (注)1	3,500	339,098		38,909		31,953
2015年7月1日 (注)2	169,549	169,549		38,909		31,953

- (注) 1 自己株式の消却による減少であります。
 2 株式併合(当社普通株式2株を1株の割合で併合)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(2018年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	91	32	233	469	6	9,039	9,870	
所有株式数 (単元)	-	807,235	56,514	322,869	289,890	37	217,673	1,694,218	127,281
所有株式数 の割合(%)	-	47.64	3.33	19.05	17.11	0.00	12.84	100.00	

- (注) 1 自己株式 9,150,411株は、「個人その他」に 91,504単元、「単元未満株式の状況」に 11株含まれておりま
 ず。
 2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2018年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目1番3号	16,595	10.34
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号	16,276	10.14
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	10,905	6.79
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番1号	10,525	6.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	6,130	3.82
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,660	1.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	2,631	1.64
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号	2,499	1.55
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号	2,464	1.53
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1 号	2,316	1.44
計		73,004	45.51

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が9,150千株あります。

2 三井住友信託銀行株式会社他から2012年10月19日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)において、2012年10月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社他	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	14,029	4.09

(注) 2015年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。上記の保有株券等の数は、株式併合前の数にて記載しております。

3 2016年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱UFJ銀行他)が2016年3月14日現在で以下の株式を保有している旨、2019年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社他が2018年12月31日現在で以下の株式を保有している旨、また、2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行他が2018年10月15日現在で以下の株式を保有している旨がそれぞれ記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(株式会社三菱UFJ銀行他)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,541	5.04
野村證券株式会社他	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	9,240	5.45
株式会社みずほ銀行他	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	13,549	7.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,150,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,271,400	1,602,714	
単元未満株式	普通株式 127,281		
発行済株式総数	169,549,081		
総株主の議決権		1,602,714	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(2018年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目3番 11号	9,150,400		9,150,400	5.39
計		9,150,400		9,150,400	5.39

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,323	3,331,385
当期間における取得自己株式	239	523,244

(注) 当期間における取得自己株式には2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	61,802	81,318,678	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	50	117,050
保有自己株式数	9,150,411		9,150,600	

(注) 当期間における保有自己株式数には2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として活用することとしております。

上記基本方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、業績及び財務状況を勘案、1株当たり31円とし、年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金と合わせまして、1株当たり62円といたしました。

なお、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2018年8月10日 取締役会決議	4,972	31
2019年3月28日 定時株主総会決議	4,972	31

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,185	2,640 (1,452)	2,233	2,834	2,891
最低(円)	829	1,837 (1,047)	1,170	1,939	1,938

(注) 1 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 2015年7月1日付で当社の発行する普通株式につき、2株を1株とする株式併合を行いました。第140期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,384	2,421	2,486	2,465	2,399	2,389
最低(円)	2,188	2,270	2,217	2,093	2,210	1,938

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 7.14%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山石昌孝	1962年6月5日	1986年4月 2007年6月 2008年11月 2010年1月 2012年1月 2013年10月 同年10月 同年10月 2014年3月 同年10月 2015年3月 同年3月 同年3月 同年4月 2016年3月 同年3月 同年7月 同年10月 2017年3月	当社入社 当社MD推進室長就任 当社GD100推進室長就任 当社秘書室長就任 ヨコハマ ヨーロッパ GmbH 代表取締役社長就任 当社経営企画本部長代理就任 当社経営企画室長就任 ㈱アクティ 代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社タイヤ管掌補佐就任 当社取締役就任 当社タイヤ企画本部長就任 ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル㈱代表取締役社長就任 当社経営企画部長就任 当社経営企画本部長就任 当社IT企画本部担当就任 当社常務執行役員就任 当社タイヤ管掌就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	31
取締役	経営企画本部担当 兼MB事業本部担当 兼工業資材事業部長 兼ハマタイト事業部長	三上修	1962年6月5日	1985年4月 2004年6月 2005年6月 2007年6月 2009年6月 同年6月 2012年1月 同年1月 同年6月 2013年10月 2014年1月 同年1月 2015年3月 同年3月 同年3月 2016年3月 2017年3月 同年3月 2018年3月 同年3月 2018年10月 2019年3月 同年3月 同年3月	当社入社 当社タイヤ販売推進部長就任 当社タイヤ国内販売促進部長就任 当社タイヤ販売物流部長就任 ヨコハマ ヨーロッパ GmbH 代表取締役社長就任 当社タイヤ海外第一営業部長就任 当社企画部長就任 ㈱アクティ代表取締役社長就任 当社経営企画室長就任 当社タイヤ海外営業本部長代理就任 当社執行役員就任 当社タイヤ海外営業本部長就任 当社常務執行役員就任 当社タイヤ国内REP営業本部長就任 ㈱ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 当社専務執行役員就任(現任) 当社タイヤ管掌就任 当社経営企画本部長就任 当社工業資材事業部長就任(現任) 当社ハマタイト・電材事業部長就任 当社経営企画本部担当就任(現任) 当社MB事業本部担当就任(現任) 当社ハマタイト事業部長就任(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術統括 兼研究先行 開発本部長 兼MB生産・ 技術担当	野 呂 政 樹	1962年10月13日	1986年4月 2007年6月 2009年6月 2011年1月 2013年10月 2014年3月 同 年3月 2015年3月 同 年4月 2016年3月 2017年3月 同 年3月 同 年3月 同 年3月 2018年3月 2018年7月 2019年3月 同 年3月	当社入社 当社PC第二設計部長就任 当社三島工場長就任 当社当社新城工場長就任 当社消費財製品企画部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマ・モータースポーツ・イ ンターナショナル㈱代表取締役社 長就任 当社タイヤ消費財開発本部長就任 当社タイヤ研究実験部長就任 当社当社タイヤ研究開発部長就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社タイヤ技術統括就任 当社研究本部担当就任 当社MB生産・技術担当就任(現任) 当社MB生産・技術企画部長就任 当社研究先行開発本部長就任(現 任) 当社技術統括就任(現任)	(注)3	10
取締役	経営管理本 部長 兼経理部担 当 兼CSR本部担 当 兼法務部長	松 尾 剛 太	1966年4月19日	1989年4月 2010年6月 2013年10月 2015年1月 同 年1月 2016年3月 2017年1月 同 年1月 2017年3月 2018年3月 同 年3月 2019年3月 同 年3月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社経理部副部長就任 当社スポーツマーケティング部長 就任 ㈱プロギア取締役副社長就任 当社スポーツ企画室長就任 当社経理部長就任 当社執行役員就任 ヨコハマゴム・ファイナンス㈱ 専務取締役就任 ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代 表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社経理部担当就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社経営管理本部長就任(現任) 当社CSR本部担当就任(現任) 当社法務部長就任(現任)	(注)3	8
取締役	タイヤ生産 本部長 兼平塚製造 所長	中 村 亨	1964年5月17日	1990年4月 2011年4月 2011年6月 2013年3月 2015年3月 2016年3月 2016年7月 2018年3月 同 年3月 同 年3月 2019年3月 同 年3月 同 年3月	当社入社 当社三重工場副工場長就任 当社同工場長就任 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.取締役副社長就任 同社取締役社長就任 Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.取締役社長就任 ATC Tires Private Ltd.取締役 副会長就任 当社執行役員就任(現任) 当社タイヤ海外生産本部長就任 ATC Tires PrivateLtd.取締役副 会長就任 当社取締役就任(現任) 当社タイヤ生産本部長就任(現 任) 当社平塚製造所長就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		古河直純	1944年12月22日	1967年4月 1997年6月 1999年6月 2001年6月 2003年6月 2006年6月 2013年6月 同年6月 2014年3月 2015年6月	日本ゼオン(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任 日本ゼオン(株)代表取締役会長就任(現任) (株)トウベ会長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 関東電化工業(株)監査役就任(現任)	(注)3	8
取締役		岡田秀一	1951年10月15日	1976年4月 1981年5月 2001年4月 2008年8月 2010年7月 2013年1月 同年3月 2014年7月 2016年6月 同年6月 同年6月 2017年8月	通商産業省入省 ハーバード大学ロースクール修了 内閣総理大臣秘書官就任 通商政策局長就任 経済産業審議官就任 (株)NTTデータ経営研究所顧問就任 当社取締役就任(現任) 日本電気(株)執行役員副社長就任 石油資源開発(株)代表取締役社長就任(現任) 日本海洋石油資源開発(株)代表取締役社長就任(現任) (株)ジャベックスガラフ代表取締役社長就任(現任) ジャベックスモニター社会長就任(現任)	(注)3	
取締役		竹中宣雄	1948年7月16日	1972年4月 1988年4月 1992年6月 1995年6月 同年6月 1999年2月 2004年4月 2007年10月 2008年6月 2011年6月 2016年3月 同年4月 同年4月 同年6月 2017年4月 同年4月 2017年6月 2018年3月	ミサワホーム(株)入社 (株)ミサワホーム青森代表取締役店長就任 ミサワホーム(株)営業企画部長就任 同社取締役就任 同社セラミック営業推進部長就任 (株)千葉ミサワホーム代表取締役社長就任 ミサワホーム東京(株)代表取締役社長就任 ミサワホーム(株)取締役専務執行役員就任 同社代表取締役社長就任 一般社団法人環境共生住宅推進協議会会長就任(現任) 当社取締役就任(現任) ミサワホーム甲信(株)取締役就任 ミサワホーム不動産(株)取締役就任(現任) 一般財団法人住宅生産振興財団理事長就任(現任) ミサワMJホーム(株)取締役就任(現任) ミサワホーム北海道(株)取締役就任(現任) ミサワホーム(株)取締役会長就任(現任) 応用技術(株)取締役就任(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		河野 宏和	1957年4月22日	1980年3月 1982年3月 1987年3月 同 年4月 1991年4月 同 年5月 同 年7月 1998年4月 2009年10月 同 年10月 2011年6月 2014年6月 2015年6月 同 年6月 2018年3月	慶應義塾大学工学部管理工学科卒業 同大学大学院工学研究科修士課程修了 同大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学 同大学大学院経営管理研究科助手 同大学助教授 同大学工学博士 ハーバード大学ビジネス・スクール訪問研究員(～1992年7月) 慶應義塾大学教授(現任) 同大学大学院経営管理研究科委員長就任(現任) 同大学ビジネス・スクール校長就任(現任) 当社独立委員会委員就任(～2014年3月) ㈱岡三証券グループ監査役就任 同社取締役監査等委員就任(現任) スタンレー電気㈱取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常任監査役 (常勤)		菊地 也寸志	1955年6月22日	1980年4月 2007年1月 同 年4月 2009年6月 2010年6月 同 年6月 2011年6月 同 年6月 2013年3月 2014年3月 同 年3月 同 年7月 2015年3月 同 年3月 2016年3月 同 年3月 2017年3月	当社入社 当社タイヤ第二生産技術部長就任 当社タイヤ材料設計部長就任 当社購買部長就任 当社原料調達部長就任 当社資材調達部長就任 当社執行役員就任 当社グローバル調達本部長就任 当社タイヤ技術開発本部長就任 当社常務執行役員就任 当社研究本部長就任 当社タイヤ材料開発本部長 当社タイヤ技術統括就任 当社研究本部担当就任 当社取締役就任 当社グローバル調達本部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		内田 寿夫	1962年6月7日	1986年4月 2009年4月 2010年6月 2010年10月 2012年7月 2013年7月 2016年3月 2018年3月 2019年3月	当社入社 当社MB物流プロジェクトリーダー就任 当社ホース配管業務部長就任 当社工業品販売業務部長就任 当社工業品グローバル業務部長就任 当社総務部長 兼コンプライアンス推進室長就任 当社理事総務部長就任 当社理事総務部長 兼法務部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		亀井 淳	1944年 5月30日	1968年 4月 1980年 1月 1993年 5月 2003年 5月 2005年 3月 2006年 9月 2014年 5月 同 年 5月 2015年 3月 2016年 1月 同 年 2月 同 年 3月 2017年 3月 2017年 7月 2018年 6月	日本鋼管(株)入社 (株)イトーヨーカ堂入社 同社取締役店舗開発室長就任 同社専務取締役専務執行役員開発 本部長就任 (株)モール・エスシー開発代表取締 役社長就任 (株)イトーヨーカ堂代表取締役社長 兼COO就任 (株)イトーヨーカ堂顧問就任 (株)モール・エスシー開発取締役会 長就任 当社監査役就任(現任) (株)イトーヨーカ堂代表取締役社長 就任 (株)セブン&アイ・ホールディング ス常務執行役員就任 (株)丸大代表取締役社長就任 (株)イトーヨーカ堂顧問就任(現任) (株)パートナーズ企画代表取締役就 任(現任) 中部飼料(株)監査役就任(現任)	(注) 5	0
監査役		清水 恵	1968年 7月22日	1991年 3月 1993年 3月 同 年 4月 1999年 4月 2004年 1月 2005年 6月 同 年 9月 2015年12月 2018年 3月	東京大学法学部第一類卒業 司法研修所終了 西村眞田法律事務所入所 (～1995年 3月) 西村総合法律事務所再入所 西村ときわ法律事務所(現西村あ さひ法律事務所)パートナー (現任) ハーバード大学ロースクール卒業 (LL.M.) Paul, Weiss, Rifkind, Wharton & Garrison LLP (New York) にて 執務(～2006年 3月) (株)EduLab 監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	
監査役		木村 博紀	1962年 1月19日	1972年 4月 2003年 4月 2004年 4月 2005年 4月 2008年 7月 2011年 6月 2012年 6月 同 年 6月 2015年 6月 2017年 4月 2019年 3月	朝日生命保険相互会社入社 同社執行役員資産運用統括部門財 務・不動産専管部門長就任 同社執行役員資産運用統括部門長 就任 同社取締役執行役員資産運用統括 部門長就任 同社取締役執行役員資産運用部門 長就任 関東電化工業(株)監査役就任(現任) 朝日生命保険相互会社取締役常務 執行役員資産運用企画部証券運用 部担当就任 同社取締役常務執行役員経営企画 部主計部担当就任 日本ビストンリング(株)監査役就任 (現任) 朝日生命保険相互会社代表取締役 社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計							85

- (注) 1 取締役 古河直純、岡田秀一、竹中宣雄及び河野宏和は、社外取締役であります。
- 2 監査役 亀井 淳、清水 恵及び木村博紀は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2019年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常任監査役 菊地也寸志の任期は、2016年12月期に係る定時株主総会終結の時から2020年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 内田寿夫、亀井 淳及び木村博紀の任期は、2018年12月期に係る定時株主総会終結の時から2022年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 監査役 清水 恵の任期は、2017年12月期に係る定時株主総会終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 7 当社では、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化ならびに業務執行の効率化及びグループ経営の強化を図るために執行役員制度を導入しております。2019年3月28日現在、執行役員は22名で、上記記載の上 修、野呂政樹、松尾剛太及び中村 亨の4名の他、以下の18名で構成されております。

桂川 秀人 (専務執行役員 優科豪馬橡[®]有限公司 取締役会長 兼 取締役社長
兼 上海優科豪馬輪胎銷售有限公司 取締役会長
兼 杭州優科豪馬輪胎有限公司 取締役会長
兼 蘇州優科豪馬輪胎有限公司 取締役会長
兼 杭州優科豪馬橡[®]制品有限公司 取締役会長
兼 上海優科豪馬橡膠制品商貿有限公司 取締役会長
兼 山東横浜橡[®]工業制品有限公司 取締役副会長)

伏見 隆晴 (常務執行役員グローバル調達本部長
兼 Yokohama Rubber Singapore Pte.Ltd. 取締役社長)

挾間 浩久 (常務執行役員タイヤ直需営業本部長)

岸 温雄 (常務執行役員 タイヤ生産財事業本部長 兼 生産財事業企画部長
兼 ATC Tires Private Limited 取締役会長)

瀧本 真一 (常務執行役員 Yokohama Corporation Of North America取締役会長 兼 社長
兼 Yokohama Tire Corporation 取締役会長
兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役会長
兼 Yokohama Tire Mexico S. De R.L. De C.V. 取締役会長)

山本 忠治 (常務執行役員 社長補佐 兼 タイヤ物流本部長 兼 タイヤ品質保証担当)

池田 均 (常務執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役会長
兼 タイヤ国内リプレイス営業本部担当)

近藤 成俊 (執行役員 CSR本部長 兼 IT企画本部長 兼 ハマゴムエイコム(株) 代表取締役社長)

城川 隆 (執行役員 研究先行開発本部長代理 兼 研究部長)

細田 浩之 (執行役員 横浜ゴムMBジャパン(株) 代表取締役社長)

Jeff Barna (執行役員 Yokohama Tire Corporation 取締役社長)

Nitin Mantri (執行役員 ATC Tires Private Limited. 取締役CEO)

中山 靖夫 (執行役員 MB事業本部長 兼 MB企画部長)

清宮 眞二 (執行役員 タイヤ製品開発本部長 兼 タイヤ第一設計部長)

宮本 知昭 (執行役員 タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 タイヤ国内リプレイス営業企画部長
兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン 取締役)

結城 正博 (執行役員 タイヤ企画本部長 兼 タイヤ企画部長)

塩入 博之 (執行役員 経営企画本部長 兼 経営企画部長 兼 (株)アクティ 代表取締役社長)

矢羽田 雄彦 (執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長
兼 タイヤ国内リプレイス消費財営業部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社における企業統治の体制は、会社法上の機関（株主総会、代表取締役、取締役会、監査役会、会計監査人）に加え、経営の監督と業務の執行を明確化し経営の意思決定及び業務執行の迅速化を徹底するため、執行役員制度を採用しております。

そして、トップマネジメントの戦略機能を強化するため、取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っております。

なお、当社は、取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。併せて、役員の人事、処遇の透明性と公平性を確保すべく、構成員として社外取締役を含む「役員人事・報酬委員会」を設置し、審議の上取締役会にて決定する体制を採用しております。

当社は、コンプライアンス体制を確立し、企業倫理、法令遵守、情報セキュリティ、個人情報保護、環境保護等に対する従業員の意識をさらに高め、企業としての社会的責任を果たすために、「コンプライアンス委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「リスクマネジメント委員会」の各委員会及び「中央防災会議」、「環境推進会議」等を設けております。そして、その活動内容を定期的に社長以下社内取締役で構成される「CSR会議」にて報告し、内容を共有しています。

(企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の重要な情報について、総務担当取締役または総務担当執行役員が当社文書管理規程を作成し、それに従い適切に保存及び管理を実施し、必要に応じて運用の検証、各規程の見直し等を行います。

b 損失の危険の管理に関する規程等の体制

当社は、当社を取り巻く様々なリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、リスクマネジメント担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し、適切に評価対応しております。また、具体的な事例となるコンプライアンス、安全衛生、災害、環境、情報セキュリティ、輸出管理等に係わるそれぞれのリスクに関しては、「コンプライアンス委員会」、「中央安全衛生委員会」、「中央防災会議」、「環境推進会議」、「情報セキュリティ委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「輸出管理委員会」などを設置し、損失及びリスクの管理を行う目的で規則・ガイドライン・マニュアルの作成、研修、啓蒙活動などを実施しております。また、それぞれの管理状況は、取締役会、経営会議、CSR会議などにて適時経営陣に報告されます。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われる体制として、取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催しております。また、経営方針及び経営戦略に係わる重要事項については、事前に監査役が出席し、担当執行役員を交えた経営会議にて十分に審議し、取締役会の役割である業務執行の監督機能の強化・効率性の向上を図っております。また、取締役及び使用人が共有する全社的な経営計画を定め、この目標達成に向けて取締役を含む各部門が実施すべき具体的な課題や課題達成の為の施策を実施いたします。その後、毎月の経営会議及び年2回の定期的全体会議における業務執行者のレビューにおいて、取締役がその進捗状況を確認し、その中で効率化を阻害する要因を分析し、排除し、改善策を検討することで、目標達成を早め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築しております。

d 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、取締役は重大な法令違反その他コンプライアンスに係る重大な事実を発見した場合には、直ちにコンプライアンス委員長並びに監査役に報告することが徹底されております。「コンプライアンス委員会」は、その実行部門としてのコンプライアンス推進室を設置し、横浜ゴムグループの「行動指針」を制定し、役員及び使用人全員が法令・定款を遵守するための啓蒙活動を行っております。（「行動指針」には、反社会的勢力や団体とは一切の関係を遮断することを定めております。）

e 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の業務の適正を確保するために制定した「行動指針」を当社グループすべてに適用し、これを基礎としてグループ各社における諸規定を定め、行動いたします。当社のコンプライアンス推進室は、国内各グループ会社における法令遵守体制に関する権限を有し、各グループ会社においても推進責任者を任命しており、報告を含む毎月のコミュニケーションや研修を通して情報の共有化を図ったり、問題点の把握を行い、定期的にCSR会議にて報告を行っております。監査室においても計画的に子会社及び関連会社における会計監査、業務監査に加えコンプライアンス監査を実施しており、監査状況を取締役・担当部署及び監査役に報告する体制を構築しております。

f 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を実施しており、協議の場を持つことにより相互の信頼関係を高めております。また、取締役会にて監査役監査基準に基づいた監査方針の説明を行い、経営に対して実施する監査の重点を説明しております。法令違反、コンプライアンス上の問題、内部通報に関する問題及び当社の業務及び業績に影響を与える重要な事項が発生した場合には、監査役にただちに報告する体制を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスクマネジメント委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの決算関連事務は、当社が規定する要領に基づき実施され、当社の経営会議での承認を得たうえで執行され、当社グループの事業内容は、定期的に取り締役会及び経営会議に報告されております。

また、当社の内部監査部門は、当社グループに対して、会計監査、業務監査及びコンプライアンス監査を計画的に実施し、その結果を取締役、監査役及び担当部署に報告する体制を構築しているほか、当社グループ会社各社が所属する事業部門には、各グループ会社の内部統制を担当する部署を定め、グループ会社が自ら当該部署に報告する仕組みを構築しております。

・責任限定契約の内容

当社は、社外役員として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名を社外監査役とし、独立して公正な監査を行うことが可能な体制を取っております。

このうち、監査役木村博紀氏は朝日生命保険相互会社の経理部門、財務部門及び資産運用部門にて、財務及び会計に関する業務を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、経営会議等重要な会議や委員会に出席し、業務執行状況を知ることができる仕組みとなっております。監査体制については、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査及び監査室（14名）による各執行部門とグループ会社の業務監査及び会計監査をする体制としております。これらは互いに独立性を保った活動を行い、三様監査体制を確立するとともに、監査役は、会計監査人及び監査室から適宜情報を得て監査役機能の強化を行っております。

さらに、監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるよう、監査役を補助する要員を監査役付として配置しております。

なお、会計監査人にはEY新日本有限責任監査法人を選任しており、当社と同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役

（社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役との当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係）

当社は、経営の監督及び監視のために、社外取締役を4名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役古河直純氏は、日本ゼオン株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社より合成ゴム等を仕入れているほか、同社は当社株式16,276千株（議決権比率10.15%）を有する大株主であります。また、当社相談役南雲忠信が同社社外取締役に2015年6月より就任しております。

社外監査役木村博紀氏は、朝日生命保険相互会社の代表取締役社長であり、当社は同社から借入を行う等の取引関係を有しておりますが、同社は会社法施行規則第2条第3項第19号ロにいう「主要な取引先」に該当するものではなく、かつ、その取引条件も当社と関係を有しない他の事業者と同様のものであります。

また、当社の株式を社外取締役の古河直純氏が8,100株、竹中宣雄氏が800株、社外監査役の亀井淳氏が500株それぞれ所有しております。

なお、上記以外の社外取締役岡田秀一氏、河野宏和氏及び社外監査役清水恵氏とも当社との間には特別な利害関係はありません。

（社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割）

社外取締役には、豊富な経験や国際的な視野に立った見識を当社の経営に活かしていただくべく、当社の経営陣とは独立した中立の立場から、経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないように、チェック機能を担っていただくことを期待しております。

また、社外監査役には、経営の健全性を確保し、その透明性をあげるために、経営者としての高い見識や行政機関等での経験に基づく専門知識などに加え、豊富な経験を活かした外部的視点から、当社の経営を監視することを担っていただいております。

（社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容）

当社においては、社外役員を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

なお、社外取締役岡田秀一氏、竹中宣雄氏及び河野宏和氏、社外監査役亀井淳氏、清水恵氏及び木村博紀氏は、東京証券取引所等の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反関係になることはありません。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況)

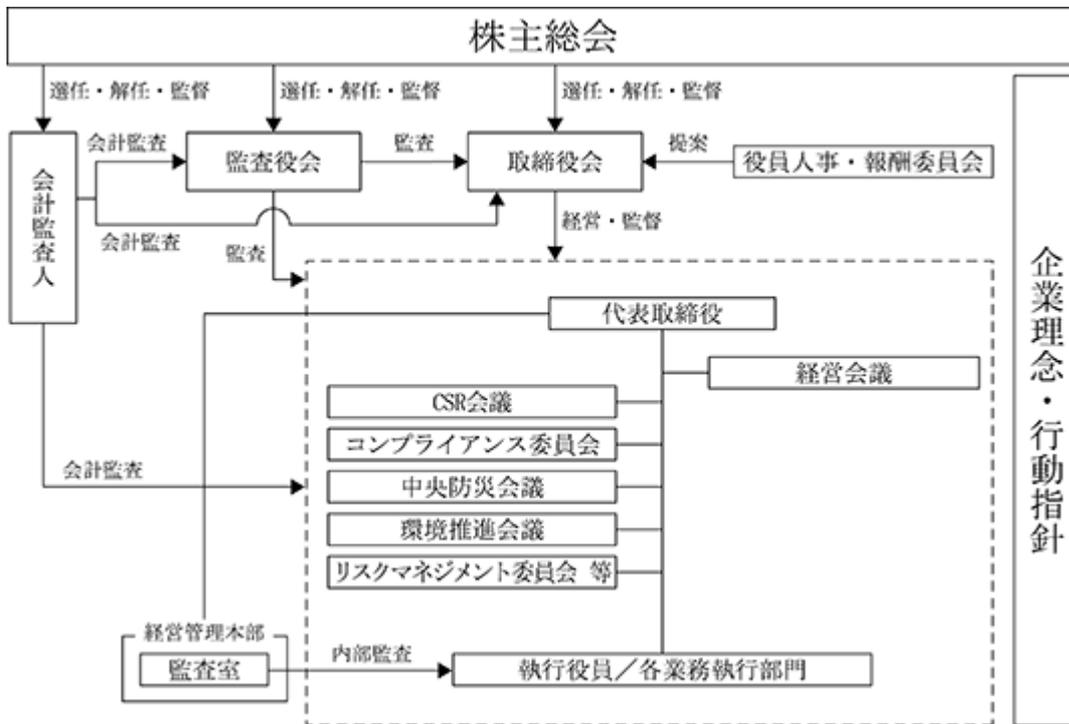
役 職	氏 名	主な職業	選任の理由
社外取締役	古河 直純	日本ゼオン(株) 代表取締役会長	日本ゼオン(株)の経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	岡田 秀一	石油資源開発(株) 代表取締役社長	省庁における豊富な経験や企業経営にかかる見識を国際的な視野に立ち、当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	竹中 宣雄	ミサワホーム(株) 取締役会長	長年に亘るハウスメーカーの大手企業における役員及び経営者としての経験と高い見識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
	河野 宏和	慶應義塾大学教授	長年に亘り日米の大学において専門に研究されている経営工学及び経営管理に関する豊富な学問的知識を当社の経営全般に活かしていただくことを期待し、選任しております。
社外監査役	亀井 淳	(株)パートナーズ企画 代表取締役	流通業界大手企業の経営者としての業務経験と高い見識を活かし、企業経営の目線から、当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。
	清水 恵	西村あさひ法律事務所 パートナー	長年に亘り日本を代表する大手法律事務所におけるパートナー弁護士としての豊富な経験及び知識を活かし、法律の専門家目線かつ客観的な立場で当社の監査体制をさらに強化していただくことを期待し、選任しております。
	木村 博紀	朝日生命保険相互会社 代表取締役社長	金融機関の経営者としての業務経験及び他社での社外役員としての豊富な経験と高い見識を活かし、より客観的な監査をしていただくことを期待し、選任しております。

(社外取締役及び社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

社外取締役は、監査室からの内部監査の報告、内部統制の整備・運用状況等に関する報告、監査役からの監査報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明します。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び内部監査部門である監査室並びに子会社の監査役との情報交換を含む協力関係を維持しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況概要図は、次のとおりです。



役員報酬の内容

- ・提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	531	271	-	160	100	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	57	45	-	-	12	-	2
社外役員	51	51	-	-	-	-	8

- ・役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、取締役の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、透明性と公平性を確保すべく、役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定するというものであります。また、監査役の報酬等の額の決定に関する方針も定めており、その内容は、監査の透明性と公平性に加え、独立性を確保すべく、監査役会の審議を経て、常任監査役が決定するというものであります。

なお、2018年3月29日開催の第142回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)に、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しております。

- ・提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	賞与
南雲 忠信	129	取締役	提出会社	59	50	20
山石 昌孝	129	取締役	提出会社	59	50	20

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 121銘柄
 貸借対照表上額の合計額 70,784百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	22,682,500	36,995	取引関係の維持
トヨタ自動車(株)	2,422,188	17,471	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	3,134,600	12,106	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	824,000	5,384	取引関係の維持・強化
古河機械金属(株)	1,341,175	3,101	取引関係の維持
(株)ADEKA	927,000	1,840	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,544	安定的取引維持
古河電気工業(株)	228,000	1,268	関係などの維持
(株)SUBARU	325,888	1,168	取引関係の維持・強化
(株)ATグループ	393,393	1,076	取引関係の維持・強化
(株)イエローハット	297,079	1,012	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	500,050	944	取引関係の維持・強化
三谷商事(株)	154,926	930	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通(株)	240,000	876	取引関係の維持・強化
出光興産(株)	171,200	775	取引関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	313,632	678	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	523,446	609	安定的取引維持
富士通(株)	670,000	538	取引関係の維持
富士電機(株)	629,550	534	取引関係の維持
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	527	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	526	安定的取引維持
東武鉄道(株)	137,208	499	取引関係の維持・強化
東京製綱(株)	267,121	497	取引関係の維持・強化
三愛石油(株)	210,250	345	取引関係の維持・強化
Saehwa Imc Co., Ltd.	1,579,584	337	取引関係の維持・強化
富士急行(株)	102,303	332	取引関係の維持・強化
(株)ロジネットジャパン	143,748	292	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	時価 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,498,595	18,022	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	3,400,000	5,545	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	655	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ゼオン(株)	22,682,500	22,819	取引関係の維持
トヨタ自動車(株)	2,422,188	15,517	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	3,134,600	9,073	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	824,000	4,587	取引関係の維持・強化
(株)ADEKA	1,100,600	1,753	取引関係の維持
古河機械金属(株)	1,341,175	1,687	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,546,930	1,285	安定的取引維持
(株)ATグループ	393,393	942	取引関係の維持・強化
神奈川中央交通(株)	240,000	914	取引関係の維持・強化
三谷商事(株)	154,926	855	取引関係の維持・強化
(株)イエローハット	297,079	779	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	500,050	774	取引関係の維持・強化
(株)SUBARU	325,888	769	取引関係の維持・強化
古河電気工業(株)	228,000	630	関係などの維持
出光興産(株)	171,200	618	取引関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	313,632	571	取引関係の維持・強化
Saehwa Imc Co., Ltd.	1,579,584	469	取引関係の維持・強化
富士通(株)	67,000	459	取引関係の維持
(株)静岡銀行	523,446	451	安定的取引維持
富士電機(株)	125,910	409	取引関係の維持
東武鉄道(株)	137,208	407	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	636,739	343	安定的取引維持
富士急行(株)	102,303	331	取引関係の維持・強化
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	326	取引関係の維持・強化
(株)日立物流	96,800	302	取引関係の維持・強化
東京製綱(株)	267,121	248	取引関係の維持・強化
YHI International Ltd	6,960,000	245	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	時価 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,498,595	16,006	取引関係の維持・強化
日本ゼオン(株)	3,400,000	3,420	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,200,000	545	安定的取引維持

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する事項はありません。

会計監査の状況

1) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	阪 中 修	EY新日本有限責任監査法人
	中 村 昌 之	
	吉 岡 昌 樹	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	18名
その他	11名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法426条第1項に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	130	110	127	63
連結子会社	20		20	
計	150	110	147	63

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカ及びAlliance Tire Group B.V. は、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として、170百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるヨコハマ コーポレーション オブ ノースアメリカは、当社の会計監査人と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG LLPに対し、監査証明業務に基づく報酬として、105百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、IFRSへの移行に関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、IFRSへの移行に関する助言業務等を委託した対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加することによって専門知識の蓄積に努めております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	58,305	31,745
営業債権及びその他の債権	9,31	181,750	170,006
その他の金融資産	11,31	4,417	2,812
棚卸資産	10	106,823	119,655
その他の流動資産		11,116	11,288
流動資産 合計	18	362,410	335,506
非流動資産			
有形固定資産	12,15, 18	292,073	287,020
のれん	13,15	88,114	86,554
無形資産	13,15	49,683	46,553
その他の金融資産	11,31	117,716	90,608
繰延税金資産	16	5,387	6,169
その他の非流動資産		5,392	3,401
非流動資産 合計	18	558,366	520,306
資産 合計		920,776	855,812

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17,31	82,260	83,876
社債及び借入金	18,31	62,756	91,721
その他の金融負債	19,31	16,758	16,110
未払法人所得税		3,413	5,422
その他の流動負債		41,704	40,914
流動負債 合計		206,891	238,044
非流動負債			
社債及び借入金	18,31	252,798	168,666
その他の金融負債	19,31	8,461	8,263
退職給付に係る負債	20	15,541	17,256
繰延税金負債	16	39,032	30,481
その他の非流動負債		10,300	10,703
非流動負債 合計		326,133	235,368
負債 合計		533,024	473,411
資本			
資本金	21	38,909	38,909
資本剰余金	21	31,058	31,118
利益剰余金	21	260,428	282,918
自己株式	21	12,119	12,041
その他の資本の構成要素		61,501	33,123
親会社の所有者に帰属する持分 合計		379,778	374,027
非支配持分		7,974	8,374
資本合計		387,752	382,401
負債及び資本合計		920,776	855,812

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	6, 7	646,272	650,239
売上原価	12, 13, 20	433,234	434,497
売上総利益		213,038	215,741
販売費及び一般管理費	12, 13, 20, 23	154,773	156,485
事業利益	6	58,265	59,257
その他の収益	24	4,126	8,389
その他の費用	15, 25	8,168	14,168
営業利益		54,224	53,478
金融収益	26	5,525	3,036
金融費用	26	4,858	6,573
税引前利益		54,891	49,941
法人所得税費用	16	14,052	13,249
当期利益		40,839	36,692
当期利益の帰属			
親会社の所有者		39,975	35,623
非支配持分		864	1,069
当期利益		40,839	36,692
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	28	249.32	222.12

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期利益		40,839	36,692
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	27,31	13,451	18,845
確定給付制度の再測定	20,27	561	2,561
純損益に振り替えられる可能性のある 項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	27	1,038	1,233
在外営業活動体の換算差額	27	1,966	11,337
税引後その他の包括利益		9,887	31,511
当期包括利益		50,726	5,181
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		49,604	4,519
非支配持分		1,122	663
当期包括利益		50,726	5,181

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日 残高		38,909	31,055	226,277	12,114	12,248	604
当期利益				39,975			
その他の包括利益	27					2,207	1,038
当期包括利益		-	-	39,975	-	2,207	1,038
自己株式の取得	21				5		
自己株式の処分	21		0		0		
株式報酬取引	21,29						
剰余金の配当	22			9,139			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			3				
利益剰余金への振替				2,471			
その他				844			
所有者との取引額等合計		-	3	5,824	5	-	-
2017年12月31日 残高		38,909	31,058	260,428	12,119	10,041	433

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日 残高		41,492	-	54,344	338,472	6,266	344,738
当期利益				-	39,975	864	40,839
その他の包括利益	27	13,433	560	9,628	9,628	258	9,887
当期包括利益		13,433	560	9,628	49,604	1,122	50,726
自己株式の取得	21			-	5		5
自己株式の処分	21			-	0		0
株式報酬取引	21,29			-	-		-
剰余金の配当	22			-	9,139	347	9,486
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				-	3	3	-
利益剰余金への振替		3,031	560	2,471	-		-
その他				-	844	937	1,781
所有者との取引額等合計		3,031	560	2,471	8,298	586	7,711
2017年12月31日 残高		51,893	-	61,501	379,778	7,974	387,752

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日 残高		38,909	31,058	260,428	12,119	10,041	433
当期利益				35,623			
その他の包括利益	27					10,949	1,233
当期包括利益		-	-	35,623	-	10,949	1,233
自己株式の取得	21				3		
自己株式の処分	21						
株式報酬取引	21,29		79		81		
剰余金の配当	22			9,943			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			19				
利益剰余金への振替				2,726			
その他				465			
所有者との取引額等合計		-	60	13,134	78	-	-
2018年12月31日 残高		38,909	31,118	282,918	12,041	908	799

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日 残高		51,893	-	61,501	379,778	7,974	387,752
当期利益				-	35,623	1,069	36,692
その他の包括利益	27	18,830	2,558	31,104	31,104	406	31,511
当期包括利益		18,830	2,558	31,104	4,519	663	5,181
自己株式の取得	21			-	3		3
自己株式の処分	21			-	-		-
株式報酬取引	21,29			-	160		160
剰余金の配当	22			-	9,943	283	10,226
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引				-	19	19	0
利益剰余金への振替		168	2,558	2,726	-		-
その他				-	465	2	464
所有者との取引額等合計		168	2,558	2,726	10,270	262	10,533
2018年12月31日 残高		33,232	-	33,123	374,027	8,374	382,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		54,891	49,941
減価償却費及び償却費		34,629	36,793
減損損失		584	11,215
火災損失		4,176	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		0	426
受取利息及び受取配当金		3,071	3,036
支払利息		3,245	2,994
固定資産除売却損益(は益)		300	347
売上債権の増減額(は増加)		17,366	5,944
仕入債務の増減額(は減少)		2,323	4,829
棚卸資産の増減額(は増加)		2,538	15,328
その他		802	1,232
小計		77,375	94,661
利息及び配当金の受取額		3,122	2,759
利息の支払額		2,915	3,152
法人税等の支払額又は還付額(は支払)		17,115	11,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,466	82,821
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,280	3,730
定期預金の預入による支出		2,437	696
有形固定資産の取得による支出		35,984	45,358
有形固定資産の売却による収入		1,604	1,124
無形資産の取得による支出		1,425	1,326
投資有価証券の取得による支出		23	321
投資有価証券の売却による収入		5,265	0
子会社株式の取得による支出	30,32	2,353	-
その他		328	286
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,746	43,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	30	123	10,314
長期借入れによる収入	30	10,389	6,861
長期借入金の返済による支出	30	27,452	49,747
自己株式の取得による支出		5	3
配当金の支払額	22	9,140	9,937
その他	30	2,006	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,091	64,872
現金及び現金同等物に係る換算差額		170	1,374
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,460	26,560
現金及び現金同等物の期首残高	8	55,845	58,305
現金及び現金同等物の期末残高	8	58,305	31,745

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

横浜ゴム株式会社(以下「当社」という)は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という)から構成されており、2018年12月31日に終了する年度の連結財務諸表は、2019年3月26日に取締役会によって承認されております。当社グループの主な事業内容は、「注記6.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会(以下、「IASB」)によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3.重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループが支配を有する事業体をいいます。当社グループでは、ある事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ、当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力がある場合に、支配していると判断しております。

子会社はすべて、取得日すなわち当社グループが支配を獲得した日から、当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理しており、利得又は損失を認識しておりません。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

子会社の包括利益は、非支配持分が負の残高となる場合であっても、当社持分と非支配持分に帰属させております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から生じた未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

(2) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっております。当社グループは、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発債務は、取得日における公正価値で測定しております。また、発生した取得費用は、発生時に費用処理しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しております。

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替レートにより当社及び子会社の各機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算し、当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。但し、発生する換算差額がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識しております。

在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産及び負債は期末日の為替レートにより、収益及び費用は連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートにより円換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の資本の構成要素に認識しております。

(4) 金融商品

デリバティブ以外の金融資産

() 当初認識及び測定

営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。金融資産は償却原価で測定される金融資産と、純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類し、当初認識時にその分類を決定しております。金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・ 契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産以外の金融商品は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

公正価値で測定される資本性金融資産は、その他の包括利益を通じて認識することを選択する場合には、その指定を行い、取消不能なものとして継続的に適用しています。

公正価値で測定される負債性金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類し、満たさない場合は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

() 事後測定

償却原価で測定される金融資産は、実効金利法による償却原価により測定しております。

公正価値で測定される資本性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものについては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しており、当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。

また、公正価値で測定される負債性金融資産のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると分類したものについては、公正価値の変動額を、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産からの配当金については、金融収益として認識しております。

()金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を当初の実効金利で割り引いたものであります。各期末日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しており、当該信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。また、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。但し、営業債権等については、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積もっております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、期末日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏づけ可能な情報

()認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローを受領する権利が消滅する場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値が実質的に移転する場合に、金融資産の認識を中止しております。

デリバティブ以外の金融負債

()当初認識及び測定

当社グループが発行した負債証券はその発行日に当初認識しております。負債証券以外の金融負債は、当該金融負債の契約当事者となる取引日に当初認識しております。すべての金融負債は、償却原価で測定される金融負債に分類しており、公正価値に取引コストを減算した金額で当初測定しております。

()事後測定

金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定しております。

()認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有しており、かつ純額で決済するか、又は資産の回収と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約等のデリバティブを利用してあります。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。デリバティブの公正価値の変動額についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

()ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジの開始時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びにこれらのヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジの開始時及びヘッジ期間中に、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、並びにヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることを満たすことを継続的に評価しております。

()ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引の会計処理

・公正価値ヘッジ

ヘッジ手段に係るデリバティブの公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額はヘッジ対象の帳簿価額を修正し、純損益として認識しています。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジの残高は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが純損益に影響を及ぼす期間と同一期間において、連結包括利益計算書においてその他の包括利益から控除し、ヘッジ対象と同一の項目で純損益に振り替えております。

ヘッジがヘッジ会計の有効性を満たさなくなった場合、ヘッジ指定が取り消された場合、又はヘッジ手段が消滅、売却、終了、又は行使された場合には、ヘッジ会計の適用を中止しております。

()ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ取引の会計処理

ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものについて、これらのデリバティブの公正価値の変動はすべて即時に純損益で認識しております。

金融商品の公正価値

期末日現在で活発な金融市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格又はディーラー価格を参照しております。

活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法又は取引先金融機関から提示された価格を参照して算定しております。

(5)現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額により測定しております。原価の算定に当たっては主として加重平均法を使用しております。

(7)有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

有形固定資産の取得後に発生した支出については、当該支出に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該支出が信頼性をもって測定できる場合に限り、資産として認識しております。

有形固定資産を当初認識時に取得原価で認識しており、測定に原価モデルを採用しております。

減価償却については、見積耐用年数にわたり、定額法を採用しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5年～50年
- ・機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品 2年～10年

資産の減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

処分により発生する利得及び損失は、処分金額と当該資産の帳簿価額との差額により算出され、純損益に含めております。

(8)のれん及び無形資産

のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示しております。のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「(10)非金融資産の減損」に記載をしております。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しており、企業結合で取得した無形資産は取得日現在における公正価値で測定しております。無形資産の認識後の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示しております。耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれ見積耐用年数にわたって、定額法で償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・顧客関係資産 13年
- ・ソフトウェア 主として5年

資産の償却方法、残存価額及び見積耐用年数は期末日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9)リース

当社グループは契約の実質を鑑み、当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

リース取引のうち、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転しているものはファイナンス・リースに分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース

ファイナンス・リースに係るリース資産及びリース債務は、リース開始時の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか小さい金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて会計処理を行っており、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却しております。リース料支払額は、金融費用とリース債務の返済部分に配分しております。

オペレーティング・リース

オペレーティング・リースに係る支払リース料は、リース期間にわたり定額法によって費用として認識しております。

(10)非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、ある事象や状況の変化によりその帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施しております。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施しております。

減損テストは、資産又は資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もり、帳簿価額と比較することによって行っております。減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしております。のれんについては、企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、期末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

(11)従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び年次有給休暇などの短期従業員給付については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる金額を負債として認識しております。

退職後給付

当社グループは確定拠出制度及び確定給付制度を有しています。

()確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わないため、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連する勤務を提供した期間に費用として認識しております。

()確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を使用し、制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の利回りに基づき算定しております。

確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額を、負債又は資産として認識しております。

勤務費用、過去勤務費用及び確定給付負債(資産)の純額に係る利息費用は純損益として認識しております。確定給付制度に係る負債又は資産の再測定額は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識した後、直ちに利益剰余金に振り替えております。

その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

(12)引当金

当社グループは、過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積もることができる場合に引当金を計上しております。引当金は、貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該債務に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。

(13)収益

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：別個の履行義務へ取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務の充足時に、収益を認識する。

物品の販売による収益は、物品に対する支配が顧客に移転した時点で認識しており、将来予想される返品、値引き、割戻し等については収益を減額しております。返品額は過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り算出しております。値引き、割戻し額については、契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出しております。注記7、収益もあわせてご参照ください。

(14)金融収益及び金融費用

金融収益は、主として受取利息、受取配当金、為替差益及び純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されております。受取利息は、実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した日に認識しております。一方、金融費用は、主として支払利息、為替差損、及び純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

(15)法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金とで構成されております。これらは、企業結合から生じた項目、その他の包括利益で認識される項目、及び資本に直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金は期末日において施行され又は実質的に施行されている税率及び税法に基づいて、当期の課税所得について納付すべき税額、又は還付されると見込まれる税額を測定しております。

繰延税金は、期末日現在における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額（一時差異）に対して資産負債法により繰延税金資産及び負債を計上しております。

ただし、例外として以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異
- ・子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用されると予測される税率を用いて測定しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。繰延税金資産及び負債は、当社グループが当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しております。

(16)資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価を資本の控除項目として認識しております。自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価との差額を資本剰余金として認識しております。

(17) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、各算定期間の自己株式を調整した普通株式の加重平均発行済株式数で除して算定しております。

(18)株式報酬

当社グループは、当社の社外取締役を除く取締役に対する持分決済型の株式に基づく報酬として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値で測定しており、付与日から権利確定期間にわたり連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。実際の結果は、その性質上、これらの見積り及び仮定と異なる場合があります。

なお、これらの見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した期間及びその影響を受ける将来の期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計方針を適用する過程で行った判断に関する情報は、以下のとおりであります。

- ・連結子会社の範囲(注記3. 重要な会計方針(1)連結の基礎)
- ・収益認識(注記3. 重要な会計方針(13)収益, 注記7. 収益)

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損(注記15. 非金融資産の減損)

非金融資産に係る減損テストは、回収可能価額の算定について、資金生成単位の売却費用控除後の公正価値算定上の仮定、又は使用価値算定のための資金生成単位の将来キャッシュ・フローの見積りや、割引率等の仮定など、多くの仮定、見積りのもとに実施されており、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって、減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクがあります。

- ・繰延税金資産の回収可能性(注記16. 法人所得税)

法人所得税の算定に際しては、税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積り及び判断が必要となります。そのため、法人所得税の計上額と、実際負担額が異なる可能性があります。また、繰延税金資産は、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

・確定給付制度債務の測定(注記20・従業員給付)

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定されております。数理計算上の仮定には、割引率や昇給率等、様々な変数についての見積り及び判断が求められます。

当社グループは、これらの変数を含む数理計算上の仮定の適切性について、外部の年金数理人からの助言を得ております。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

・金融商品の評価(注記31・金融商品)

当社グループは、特定の金融商品の公正価値を測定する際に、レベル3に分類された金融商品については、市場で観察可能ではないインプットを利用する評価技法を用いております。観察可能でないインプットは、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において認識する金額に重要な変動を与えるリスクがあります。

5. 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当社グループが適用していない主なものは、以下のとおりであります。

これらの適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リース会計に関する会計処理の改訂

IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。ただし、短期リース又は少額リースである場合は、当該基準の要求を適用しないことを選択できます。使用権資産とリース負債を認識した後は、使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利費用が計上されます。なお、当該基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用する予定であります。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを事業セグメント及び報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気パネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、コーティング材、封止材、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	459,949	114,099	63,433	8,792	646,272	-	646,272
セグメント間	1,387	131	15	17,368	18,901	18,901	-
合計	461,335	114,230	63,447	26,160	665,173	18,901	646,272
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	41,889	7,757	7,568	1,171	58,385	120	58,265
その他の収益及び費用							4,041
営業利益							54,224
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	24,962	3,768	5,240	376	34,345	284	34,629
減損損失	330	254	-	-	584	-	584
資本的支出	30,096	3,933	2,880	280	37,189	2,718	39,908

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	M B	A T G				
売上収益							
外部顧客	454,801	117,782	68,689	8,966	650,239	-	650,239
セグメント間	1,923	113	45	15,311	17,392	17,392	-
合計	456,724	117,895	68,734	24,277	667,630	17,392	650,239
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	42,292	7,404	8,460	1,073	59,228	29	59,257
その他の収益及び費用							5,779
営業利益							53,478
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	26,562	3,926	5,506	400	36,394	398	36,793
減損損失	11,215	-	-	-	11,215	-	11,215
資本的支出	34,636	3,988	7,724	219	46,567	293	46,860

(注) 1 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2 セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客への売上収益

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客への売上収益

地域別の外部顧客への売上収益は、「注記7. 収益」に記載しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
日本	134,275	133,830
米国	56,018	44,641
インド	116,281	119,688
中国	28,706	31,162
フィリピン	24,949	26,823
その他	72,698	67,385
合計	432,927	423,529

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、その他の金融資産、退職給付にかかる資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める取引はありません。

7. 収益

(1) 分解した収益とセグメント収益の関連

前連結会計年度(自2017年1月1日 至2017年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	M B	A T G	その他	合計
地域別					
日本	192,153	71,951	229	7,265	271,598
北米	121,132	19,313	29,401	61	169,907
アジア	73,656	16,045	2,639	1,467	93,808
その他	73,007	6,789	31,163	-	110,960
合計	459,949	114,099	63,433	8,792	646,272

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(161,005百万円)であります。

当連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	M B	A T G	その他	合計
地域別					
日本	194,729	70,556	172	7,532	272,990
北米	121,481	20,083	32,361	65	173,990
アジア	69,480	18,587	3,750	1,369	93,187
その他	69,111	8,555	32,406	-	110,072
合計	454,801	117,782	68,689	8,966	650,239

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

なお、北米は主に米国(163,059百万円)であります。

当社グループは、タイヤ、MB、ATG及びその他の事業を有する製造業であり、タイヤ事業を中心に複数のビジネスを行っております。これらのビジネスでは、当社グループ自体が顧客との契約主体となります。

タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、主要な顧客である自動車メーカー、小売業者、その他の事業者に対して計上される収益の履行義務は、当社グループの製品が顧客へ納品された時点で充足されるものであり、この時点で収益を計上しております。これは当社グループの製品が納品された時点で、顧客は自己の意思で製品を使用、売却することができるようになり、そこから生じる便益を得ることができることから、製品の支配が移転したと考えられるためです。

顧客への納品後、主として6ヶ月以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループは、タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しております。取引には数ヵ月から1年までの一定期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積もり取引価格を調整しており、この調整に係る返金負債は金融負債のその他に含まれております。

タイヤ、MB、ATGいずれの事業においても、製品保証は、販売時に存在していた欠陥を修理する以上のサービスを提供する等のサービス型の製品保証は提供していないため、製品保証を独立した履行義務として区別せず、取引価格の一部を製品保証に配分しておりません。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受けるなど収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積もって収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を認識し「その他の流動資産」に計上しております。

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、顧客との契約から生じた債権(受取手形及び売掛金)のみであり、残高は「注記9. 営業債権及びその他の債権」に記載しております。

(3) 残存履行義務に配分する取引価格

当社グループにおいては、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいては、資産として認識しなければならない、契約を獲得するための増分コスト、及び履行にかかるコストはありません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	50,047	28,295
預入期間が3ヶ月以内の定期預金	8,258	3,450
合計	58,305	31,745

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
受取手形及び売掛金	171,094	159,888
その他	13,872	13,074
貸倒引当金	3,216	2,956
合計	181,750	170,006

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

信用リスク管理、営業債権及びその他の債権の公正価値は、注記「31. 金融商品」に記載しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
商品及び製品	68,521	78,483
仕掛品	8,164	7,924
原材料及び貯蔵品	30,138	33,248
合計	106,823	119,655

棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ856百万円及び791百万円であります。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
償却原価で測定する非デリバティブ金融資産		
貸付金	2,609	2,928
その他	8,772	4,916
貸倒引当金	288	277
純損益を通じて公正価値で測定する非デリバティブ金融資産		
その他	256	257
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する非デリバティブ金融資産		
株式	109,305	82,553
その他	623	892
デリバティブ資産	855	2,152
合計	122,132	93,420
流動資産	4,417	2,812
非流動資産	117,716	90,608
合計	122,132	93,420

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

デリバティブ資産はヘッジ会計を適用しているものを除き、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の主な銘柄及び公正価値等は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2017年12月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日本ゼオン(株)	36,995
トヨタ自動車(株)	24,973
本田技研工業(株)	12,106
スズキ(株)	5,384
古河機械金属(株)	3,105

当連結会計年度 (2018年12月31日)

(単位：百万円)

銘柄	金額
日本ゼオン(株)	22,819
トヨタ自動車(株)	22,179
本田技研工業(株)	9,073
スズキ(株)	4,587
(株)ADEKA	1,753

株式は主に政策投資目的で保有しているため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に指定しております。

保有資産の効率化及び有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却(認識の中止)を行っております。

各年度における売却時の公正価値及び資本でその他の包括利益として認識されていた累積損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
公正価値	5,270	34
資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益(注)	3,031	21

(注) 資本でその他の資本の構成要素として認識されていた累積損益は、売却した場合に利益剰余金に振り替えております。

資本性金融商品から認識される受取配当金の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期中に認識を中止した投資	143	0
期末日現在で保有する投資	2,401	2,603
合計	2,543	2,603

12.有形固定資産

増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	リース資産	合計
2017年1月1日残高	201,616	459,022	84,479	46,810	24,311	14,366	830,605
個別取得	504	1,956	2,852	28	30,999	2,144	38,482
企業結合による取得	351	217	16	1,669	3	3	2,259
売却又は処分	2,675	18,794	7,284	555	22	195	29,524
在外営業活動体の為替換算差額	62	410	87	13	300	6	129
建設仮勘定からの振替	7,838	18,862	5,677	3	32,380	-	-
その他	313	2,355	171	4	477	481	1,876
2017年12月31日残高	207,886	464,028	85,998	47,938	22,133	15,844	843,827
個別取得	808	2,997	2,949	1	38,166	613	45,534
売却又は処分	1,089	10,126	5,623	199	8	205	17,250
在外営業活動体の為替換算差額	2,638	6,567	1,012	282	507	55	11,060
建設仮勘定からの振替	4,970	23,223	5,027	4	33,224	-	-
その他	16	98	73	57	74	1,118	1,289
2018年12月31日残高	209,954	473,456	87,266	47,520	26,487	15,079	859,762

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	リース資産	合計
2017年1月1日残高	106,221	358,317	71,595	148	-	8,008	544,289
減価償却費	5,927	17,158	6,087	-	-	1,714	30,885
減損損失	-	584	-	-	-	-	584
売却又は処分	1,554	17,651	6,504	13	-	167	25,888
在外営業活動体の為替換算差額	310	542	48	1	-	2	902
その他	114	1,251	190	90	-	483	982
2017年12月31日残高	111,019	360,201	71,417	44	-	9,073	551,754
減価償却費	6,172	17,995	6,998	-	-	1,628	32,793
減損損失	17	8,978	136	423	1,644	-	11,199
売却又は処分	923	9,490	5,437	-	-	179	16,029
在外営業活動体の為替換算差額	933	3,981	701	2	10	9	5,616
その他	36	391	57	202	943	1,103	1,359
2018年12月31日残高	115,389	374,094	72,471	668	711	9,409	572,742

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	リース資産	合計
2017年1月1日残高	95,395	100,705	12,884	46,663	24,311	6,359	286,316
2017年12月31日残高	96,868	103,827	14,581	47,894	22,133	6,770	292,073
2018年12月31日残高	94,565	99,362	14,795	46,852	25,776	5,670	287,020

リース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

リース資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	合計
2017年1月1日残高	-	3,924	791	1,644	6,359
2017年12月31日残高	1,387	3,150	655	1,578	6,770
2018年12月31日残高	1,275	2,622	237	1,535	5,670

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりま
 す。

13. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2017年1月1日残高	90,835	29,503	15,322	4,786	7,339	147,785
個別取得	-	-	-	1,415	11	1,425
企業結合による取得	-	-	-	1	3	4
売却又は処分	-	-	-	24	9	33
在外営業活動体の 為替換算差額	2,721	879	471	26	41	4,087
その他	-	-	-	351	77	274
2017年12月31日残高	88,114	28,624	14,850	5,852	7,380	144,819
個別取得	-	-	-	1,317	10	1,326
売却又は処分	-	-	-	79	2	81
在外営業活動体の 為替換算差額	1,560	504	270	66	66	2,465
その他	-	-	13	50	1	62
2018年12月31日残高	86,554	28,120	14,593	7,075	7,320	143,661

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2017年1月1日残高	-	1,197	92	731	1,681	3,701
償却費	-	2,221	74	730	719	3,744
売却又は処分	-	-	-	24	-	24
在外営業活動体の 為替換算差額	-	21	14	21	11	4
その他	-	-	-	417	22	395
2017年12月31日残高	-	3,397	152	1,041	2,432	7,022
償却費	-	2,172	74	1,031	723	3,999
減損損失	-	-	-	16	-	16
売却又は処分	-	-	-	78	0	78
在外営業活動体の 為替換算差額	-	49	10	47	17	122
その他	-	-	-	278	5	284
2018年12月31日残高	-	5,520	216	1,685	3,132	10,554

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2017年1月1日残高	90,835	28,306	15,230	4,055	5,659	144,084
2017年12月31日残高	88,114	25,226	14,699	4,811	4,947	137,797
2018年12月31日残高	86,554	22,599	14,377	5,389	4,187	133,108

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2)耐用年数を確定できない無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額は、それぞれ14,387百万円及び14,132百万円であります。これは企業結合時に取得した商標権であり、事業が継続する限り基本的に存続するため、当連結会計年度においては耐用年数を確定できないものと判断しております。

(3)重要なのれん及び無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるのれんは、資金生成単位であるATGにおけるのれんであり、帳簿価額はそれぞれ88,114百万円、及び86,554百万円であります。

のれん以外の無形資産のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において重要なものは、ATGの顧客との関係であり、帳簿価額はそれぞれ25,069百万円、及び22,484百万円であります。なお、当連結会計年度末における残存償却期間は11年であります。

(4)研究開発費

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した研究開発費は、それぞれ15,095百万円、15,169百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

14. リース取引

(1) ファイナンス・リース債務の現在価値

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	最低 リース料総額	現在価値	最低 リース料総額	現在価値
1年以内	1,790	1,676	1,639	1,544
1年超5年以内	3,512	3,196	2,584	2,332
5年超	1,280	1,063	1,108	939
合計	6,582	5,936	5,331	4,816
控除 - 将来財務費用	646	-	515	-
現在価値合計	5,936	5,936	4,816	4,816

ファイナンス・リース契約には、更新オプション、購入選択権、エスカレーション条項を含むものがあります。また、リース契約によって課された重要な制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

(2) 解約不能のオペレーティング・リースに基づく未経過リース料

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年以内	2,737	3,366
1年超5年以内	9,620	9,289
5年超	9,798	9,197
合計	22,156	21,851

当社グループは、借手として、賃貸用建物、土地、備品等をオペレーティング・リースにより賃借しております。

リース契約には、更新オプション、購入選択権、エスカレーション条項を含むものがあります。また、リース契約によって課された重要な制限(追加借入及び追加リースに関する制限等)はありません。

(3) 最低リース料総額

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用に認識したオペレーティング・リースに係る最低リース料総額は、それぞれ5,224百万円及び5,595百万円であります。

15. 非金融資産の減損

(1) 減損損失

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

非金融資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失の認識の判定を行っております。

前連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	セグメント	種類	金額
遊休資産	タイヤ事業	機械装置及び運搬具	330

(単位：百万円)

用途	セグメント	種類	金額
事業用資産	M B 事業	機械装置及び運搬具	254

タイヤ事業において、今後の利用計画がない遊休資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に330百万円計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、その価値を零としております。

M B 事業において、今後の事業計画及び回収可能性を慎重に検討した結果、当該事業に関連する有形固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に254百万円計上しております。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を、税引前割引率15.0%で現在価値に割り引いて算出しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

非金融資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	セグメント	種類	金額
事業用資産	タイヤ事業	建物及び構築物	17
		機械装置及び構築物	8,978
		工具、器具及び備品	136
		土地	423
		建設仮勘定	1,644
		ソフトウェア	16

当社の連結子会社であるヨコハマタイヤ マニュファクチャリング ミシシッピ, LLC (米国)において、開業時の計画と比較し生産立ち上げ遅延により収益化に遅れが見られることから、今後の事業計画及び回収可能性を慎重に検討した結果、同社が保有する固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に11,215百万円計上しております。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、経営者が承認した5年以内の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フロー見積額を、税引前割引率11.5%で現在価値に割り引いて算出しており、8,713百万円です。

(2) のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テスト

当社グループは、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について最低年1回の減損テストを行っており、更に減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っております。

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。

使用価値は、経営者により承認された事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。当該計画は、業界の将来の見通しに関する経営者の評価と過去の実績を反映したものであり、成長率は外部公表数値をもとに算出しております。

使用価値の算定に当たって基礎とした主要な仮定は以下のとおりであります。

- ・キャッシュ・フロー予測を延長するために用いた資金生成単位が属する市場の長期平均成長率
2018年12月期：2.1%～4.0%、2017年12月期：2.0%～5.0%
- ・キャッシュ・フロー予測に適用した税引前割引率（加重平均資本コストを基礎に算定）
2018年12月期：10.0%、2017年12月期：9.3%

当該のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定に合理的な範囲で変動があったとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

16. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

純損益を通じて認識された法人所得税費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期税金費用	12,091	12,917
繰延税金費用	1,962	332
合計	14,052	13,249

繰延税金費用には、繰延税金資産の評価減又は以前に計上した評価減の戻入により生じた費用の額が含まれています。

なお、米国において、2017年12月22日に、2018年1月1日以降の連邦法人税率を引き下げる税制改革法が成立したことに伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、改正後の連邦法人税率21%を基礎とした法定実効税率に変更されております。この税率変更により、前連結会計年度において、繰延税金費用の額が222百万円減少しております。

(2) 実効税率の調整

法定実効税率と実際負担税率との差異について、原因となった主な項目の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算する法定実効税率は、それぞれ30.5%となっております。

ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
海外連結子会社の法定実効税率との差異	2.6	5.1
税務上永久に損金に算入されない費用	0.7	0.7
税務上永久に益金に算入されない収益	0.4	0.5
試験研究費等の税額控除	0.2	1.7
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	0.1	1.6
税制改正による期末繰延税金資産の減額	0.4	-
組織再編による影響額	0.5	1.7
その他	1.6	2.7
法人税等の平均実際負担税率	25.6	26.5

(3)繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	10,036	11,739
未実現利益	3,588	2,751
繰越欠損金及び繰越税額控除	3,221	2,381
未払費用	1,549	1,766
棚卸資産評価損	1,397	1,153
減損損失	522	3,131
その他	7,955	5,573
繰延税金資産合計	28,269	28,495
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	21,239	19,856
退職給付信託設定益	4,993	4,993
退職給付信託設定株式受入差益	1,581	1,581
固定資産圧縮積立金	1,357	1,546
固定資産	6,374	4,205
有価証券評価差額金	22,406	14,298
その他	3,963	6,327
繰延税金負債合計	61,914	52,807
繰延税金資産の純額	33,645	24,311

繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結財政状態計算書の以下の項目に含めております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産	5,387	6,169
繰延税金負債	39,032	30,481

当社グループは、将来加算一時差異、将来課税所得計算及びタックスプランニングを考慮して繰延税金資産を認識しております。

その上で繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除は、以下のとおりであります。

なお、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除の金額は、実効税率を乗じた税額ベースとしております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
将来減算一時差異	6,850	7,125
繰越欠損金及び繰越税額控除	9,786	5,613

繰延税金資産を認識していない、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の失効期限別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年目	-	19
2年目	15	-
3年目	27	-
4年目	177	36
5年目以降	9,567	5,558
失効期限の定めなし	-	-
合計	9,786	5,613

前連結会計年度及び当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ7,738百万円及び8,942百万円であります。

これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループによる株主に対する配当の支払いを原因とする法人所得税上の影響はありません。

17. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
支払手形及び買掛金	68,162	71,220
その他	14,099	12,656
合計	82,260	83,876

営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

18. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	平均利率%	返済期限
短期借入金	41,536	30,841	1.21	
コマーシャルペーパー	-	-		
1年内償還予定の社債(注)	-	9,000		
1年内返済予定の長期借入金	21,220	51,881	0.58	
社債(注)	49,851	40,893		
長期借入金	202,947	127,773	0.54	2020年～2026年
合計	315,554	260,387		
流動負債	62,756	91,721		
非流動負債	252,798	168,666		
合計	315,554	260,387		

社債及び借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金には、当社が2016年6月30日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約（契約総額720百万USドル及び54,240百万円）によるものが含まれております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2016年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の純資産の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・2016年12月決算期以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度末の借入金には、当社が2018年12月10日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約（契約総額5,000百万円）によるものが含まれております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2018年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の純資産の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・2017年12月期決算以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(注) 社債の発行条件の要約は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)	利率%	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	2013年10月31日	9,979	9,987	0.509%	無担保社債	2020年10月30日
当社	第10回無担保社債	2014年10月31日	9,973	9,980	0.355%	無担保社債	2021年10月29日
当社	第11回無担保社債	2015年10月30日	11,960	11,968	0.381%	無担保社債	2022年10月28日
当社	第12回無担保社債	2016年12月9日	8,975	8,988	0.001%	無担保社債	2019年12月9日
当社	第13回無担保社債	2016年12月9日	8,964	8,970	0.250%	無担保社債	2023年12月8日
合計			49,851	49,893			

(2)担保差入資産及び対応する負債は、以下のとおりであります。

担保差入資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び現金同等物	509	453
営業債権及びその他債権	16,745	12,146
棚卸資産	16,529	11,597
その他流動資産	3,091	3,423
有形固定資産	15,506	19,992
無形資産	1,285	-
その他非流動資産	228	43
その他金融資産	-	-
合計	53,893	47,653

担保差入資産に対応する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
短期借入金	5,585	1,548
1年内返済予定の長期借入金	-	-
長期借入金	-	-
合計	5,585	1,548

19. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
償却原価で測定する非デリバティブ金融負債		
リース債務	5,936	4,816
その他	18,190	18,039
デリバティブ負債	1,094	1,518
合計	25,220	24,372
流動負債	16,758	16,110
非流動負債	8,461	8,263
合計	25,220	24,372

デリバティブ負債は純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（ヘッジ会計が適用されているものを除く）に分類しております。

20. 従業員給付

(1) 確定給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

また、上記制度に加え、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

当社グループでは、確定給付型の退職給付制度として主に退職一時金制度を採用しております。退職一時金制度は、原資について外部積立を行わず、従業員が定年や自己都合で退職する際に、一時金として支払う制度であります。退職一時金は、就業規則による退職金規程で定められた内容に基づき支給されます。また、退職一時金の支払いに備えることを目的として、退職給付信託を設定しております。

なお、米国の一部連結子会社は、退職後医療給付制度を採用しております。退職後医療給付制度は、退職後給付と類似の性格を有することから、退職給付に係る負債に含めて表示しています。

(2) 確定給付制度

退職給付に係る負債又は資産の内訳

確定給付制度債務及び制度資産と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債及び資産との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
確定給付制度債務	61,244	59,812
制度資産	48,039	42,557
連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債(資産)の純額	13,205	17,256
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	15,541	17,256
退職給付に係る資産	2,336	-

退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書の「その他の非流動資産」に含まれております。

確定給付制度債務

確定給付制度債務の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	確定給付制度	退職後医療給付
2017年1月1日現在	51,254	6,474
当期勤務費用	2,742	178
利息費用	834	228
再測定による増減		
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定の変更	122	134
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	1,640	365
数理計算上の差異 - その他	520	769
給付の支払額	2,401	785
在外営業活動体の換算差額等	541	64
企業結合及び処分の影響額	161	-
2017年12月31日現在	54,086	7,158
当期勤務費用	3,042	129
利息費用	852	222
再測定による増減		
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定の変更	67	4
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	1,929	565
数理計算上の差異 - その他	275	539
給付の支払額	2,139	1,023
過去勤務費用(利得)	-	326
在外営業活動体の換算差額等	460	20
2018年12月31日現在	53,662	6,150

確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、以下のとおりであります。

(単位：年)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
加重平均デュレーション	12.4	11.8

制度資産

制度資産の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	確定給付制度	退職後医療給付
2017年1月1日現在	43,805	-
利息収益	803	-
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	4,212	-
事業主からの拠出額	785	-
給付の支払額	1,081	-
在外営業活動体の換算差額等	549	-
企業結合及び処分の影響額	64	-
2017年12月31日現在	48,039	-
利息収益	814	-
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	5,501	-
事業主からの拠出額	610	-
給付の支払額	980	-
在外営業活動体の換算差額等	426	-
2018年12月31日現在	42,557	-

当社および連結子会社の国内制度および海外制度に係る資産運用方針は、従業員の将来の給付を確保するため許容されるリスクのもとで中長期的に総運用収益の最適化をはかるべく策定されています。

なお、当社グループの翌連結会計年度における確定給付制度への予想拠出額は1,023百万円であります。

制度資産の主な内訳

制度資産合計に対する主な分類ごとの内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)			当連結会計年度 (2018年12月31日)		
	活発な市場 における 公表市場価格 があるもの	活発な市場 における 公表市場価格 がないもの	合計	活発な市場 における 公表市場価格 があるもの	活発な市場 における 公表市場価格 がないもの	合計
現金及び預金	3,203	-	3,203	4,187	-	4,187
資本性金融商品						
国内株式	25,037	-	25,037	20,109	-	20,109
海外株式	2,906	-	2,906	2,461	-	2,461
負債性金融商品						
海外債券	16,534	-	16,534	15,454	-	15,454
その他	-	360	360	2	343	346
合計	47,680	360	48,039	42,213	343	42,557

数理計算上の仮定に関する事項

数理計算上の仮定の主要なものは、以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率(加重平均)	2.0	2.2

数理計算上の仮定には上記以外に、予定昇給率、死亡率、予定退職率等が含まれます。

(注) 主要な基礎率の変化が各年度における確定給付制度債務に与える感応度は以下のとおりであります。これらの感応度のそれぞれは、その他の変数が一定との前提を置いておりますが、実際には独立して変化することは限りません。なお、マイナスは確定給付制度債務の減少を、プラスは確定給付制度債務の増加を表しております。

(単位：百万円)

	基礎率の変化	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
割引率	0.5%の上昇	3,516	3,253
	0.5%の低下	3,832	3,523

(3) 確定拠出型年金制度

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定拠出型年金制度の拠出額は、それぞれ1,602百万円、1,413百万円であります。

(4) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書に含まれる従業員給付費用は、それぞれ140,366百万円、145,785百万円であります。

従業員給付費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金

授権株式数

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における授権株式数は、普通株式400,000,000株であります。

発行済株式数(全額払込済み)

発行済株式数の増減は、以下のとおりであります。

	発行済株式数(千株)	資本金(百万円)	資本剰余金(百万円)
前連結会計年度期首 (2017年1月1日)	169,549	38,909	31,055
増減	-	-	3
前連結会計年度 (2017年12月31日)	169,549	38,909	31,058
増減	-	-	60
当連結会計年度 (2018年12月31日)	169,549	38,909	31,118

当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は、以下のとおりであります。

	株式数(千株)	金額(百万円)
前連結会計年度期首 (2017年1月1日)	9,209	12,114
増減	2	5
前連結会計年度(2017年12月31日)	9,211	12,119
増減	60	78
当連結会計年度(2018年12月31日)	9,150	12,041

当連結会計年度の自己株式減少理由は、譲渡制限付株式報酬による処分であります。

(3) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

日本における会社法では、資本性金融商品の発行に対しての払込み又は給付金額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されております。

また、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

利益剰余金

利益準備金とその他の剰余金により構成されております。

会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。また、利益準備金は株主総会の決議により、取り崩すことができます。

22. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,169	26	2016年12月31日	2017年3月31日
2017年8月10日 取締役会	普通株式	4,971	31	2017年6月30日	2017年8月31日

(注) 2017年8月10日取締役会決議の1株当たり配当額31円には、創立100周年記念配当5円が含まれております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,970	31	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	4,972	31	2018年6月30日	2018年8月31日

(2) 普通株式に関する配当案

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,970	31	2017年12月31日	2018年3月30日

(注) 2018年3月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額31円には、創立100周年記念配当5円が含まれておりま
 す。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,972	31	2018年12月31日	2019年3月29日

23. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
従業員給付費用	55,976	58,131
運賃及び保管費	36,156	36,818
宣伝費及び拡販費	20,173	19,807
その他	42,468	41,729
合計	154,773	156,485

24. その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
固定資産売却益	1,093	851
その他(注)	3,033	7,538
合計	4,126	8,389

(注)当連結会計年度の「その他」には2017年5月14日(日)に発生しました当社の連結子会社であるヨコハマタイヤフィリピンInc.の火災損失に伴う受取保険金が含まれております。

25. その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
固定資産除売却損	793	504
減損損失	584	11,215
火災損失	4,176	-
その他	2,614	2,449
合計	8,168	14,168

26. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	528	433
受取配当金		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	2,543	2,603
為替差益	2,443	-
デリバティブ評価益	-	-
その他	11	1
合計	5,525	3,036

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	3,245	2,994
為替差損	-	2,556
デリバティブ評価損	1,538	880
その他	75	143
合計	4,858	6,573

27. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている各内訳項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	1,966	11,337
税効果考慮前	1,966	11,337
在外営業活動体の換算差額	1,966	11,337
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期発生額	421	3,616
組替調整額	818	1,955
税効果考慮前	1,238	1,661
税効果額	201	428
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,038	1,233
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		
当期発生額	19,665	27,085
税効果考慮前	19,665	27,085
税効果額	6,214	8,240
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	13,451	18,845
確定給付制度の再測定		
当期発生額	1,176	3,751
税効果考慮前	1,176	3,751
税効果額	1,737	1,189
確定給付制度の再測定	561	2,561
合計		
当期発生額	18,455	38,556
組替調整額	818	1,955
税効果考慮前	17,637	40,512
税効果額	7,750	9,001
その他の包括利益	9,887	31,511

28. 1 株当たり利益

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	249.32	222.12

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	39,975	35,623
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,339	160,375

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

29. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社グループは当連結会計年度より、当社の社外取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という)が、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給し、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付するものです。

当社は、対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結し、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、5年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間(以下、「譲渡制限期間」という)、当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものであります(以下、「譲渡制限」という)。譲渡制限は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって解除されます。他方で、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない株式がある場合には、当社が無償で取得する仕組みとしております。

(2) 期中に付与された株式数と公正価値

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
付与日	-	2018年5月25日
付与数(株)	-	61,802
付与日の公正価値(円)	-	2,589

(3) 株式報酬に係る費用

株式報酬に係る費用は、当連結会計年度において120百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

30. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

(1) 子会社の取得による支出

子会社の取得による支出に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
子会社の取得対価	3,085	-
対価のうち現金及び現金同等物で構成される部分	3,085	-
取得資産に含まれる現金及び現金同等物	732	-
取得資産合計(現金及び現金同等物を含む)	6,171	-
引受負債合計	2,909	-

重要な企業結合については「32. 企業結合」に記載しております。

(2) 財務活動項目の調整表

財務活動から生じた負債の変動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	2017年 1月1日 残高	キャッシュ・ フロー	非資金変動			2017年 12月31日 残高
			取得	新規リース	その他	
短期借入金	41,554	123	150	-	291	41,536
長期借入金	244,549	17,063	280	-	3,599	224,167
社債	49,810	-	-	-	41	49,851
リース債務	5,411	1,678	3	2,159	40	5,936
金融負債	341,324	18,618	433	2,159	3,809	321,490

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	2018年 1月1日 残高	キャッシュ・ フロー	非資金変動			2018年 12月31日 残高
			取得	新規リース	その他	
短期借入金	41,536	10,314	-	-	381	30,841
長期借入金	224,167	42,886	-	-	1,628	179,654
社債	49,851	-	-	-	41	49,893
リース債務	5,936	1,732	-	588	24	4,816
金融負債	321,490	54,932	-	588	1,943	265,203

31. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループの資本管理は、当社グループの持続的な成長や企業価値増大を実現するため、本業発展に十分な資金を確保できるよう資本効率の向上を目指しております。

資本管理に関連する指標として、デット・エクイティ・レシオ(負債資本倍率)、ROE(親会社所有者帰属持分当期純利益率)を管理対象としております。

(2) 財務リスク管理の基本方針

当社グループは、事業活動を行う過程において財務上のリスクに晒されており、当該リスクを回避又は逓減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っております。

また、デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 信用リスク

信用リスク管理及び信用リスクに対する最大エクスポージャー

当社グループが保有する売掛金や受取手形といった営業債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

なお、当社グループでは特定の相手先に対する過度に集中した信用リスクはありません。

金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示している金融資産の減損後の帳簿価額であります。

信用リスク管理実務

当社グループは、償却原価で測定する金融資産に分類した金融資産に対して貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の認識・測定にあたっては、金融資産に関する信用リスクの著しい増加の有無及び信用減損の有無によって金融資産をステージに分類しております。

ステージ1：信用リスクの著しい増加が見受けられない

ステージ2：信用リスクの著しい増加が見受けられるが、信用減損は見受けられない

ステージ3：信用リスクの著しい増加、信用減損がともに顕在化している

なお、信用リスクの著しい増加とは、当初認識時と比較して、期末日に債務不履行発生のリスクが著しく増大していることをいいます。当社グループにおいて、利息もしくは元本の支払いについて、原則として30日超の延滞の事実、債務者の属する業界の景気動向等を加味し、債務者の弁済能力が将来において変化する可能性を踏まえて、信用リスクの著しい増加の有無を判断しております。

また、当社グループにおいては、発行者又は債務者の重大な財政的困難、利息もしくは元本の支払いについて、延滞などが生じた場合に債務不履行が生じていると判断します。

債務不履行に該当した場合には信用減損の客観的な証拠が存在すると判断し、信用減損金融資産に分類します。

上記のステージに関わらず、法的に債権が消滅する場合等、金融資産の全部又は一部について回収できないと合理的に判断される場合には、当該金融資産の帳簿価額を直接償却します。

貸倒引当金の見積もりにあたっては、営業債権の予想信用損失を集合的ベースで測定しており、各社ごとに独自グループ又はサブグループを設定しております。

12か月及び全期間の予想信用損失の測定にあたっては、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、期末日において過大なコストや労力をかけずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を用いております。

なお、予想信用損失を集合的ベースで測定する際、過去における債務不履行の実績率を用いることがあります。

貸倒引当金の増減

貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)				当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)			
	営業債権及びその他の債権以外の金融商品に係る貸倒引当金(12ヶ月予想信用損失)	営業債権及びその他の債権に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)	信用リスクが著しく増大した金融商品に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)	信用減損している金融商品に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)	営業債権及びその他の債権以外の金融商品に係る貸倒引当金(12ヶ月予想信用損失)	営業債権及びその他の債権に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)	信用リスクが著しく増大した金融商品に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)	信用減損している金融商品に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)
期首残高	-	479	540	1,443	-	1,405	662	1,436
繰入(注)	-	177	19	66	-	84	110	59
直接償却による使用	-	15	-	16	-	18	-	-
戻入(注)	-	130	23	79	-	157	35	57
その他	-	894	125	23	-	51	28	280
期末残高	-	1,405	662	1,436	-	1,365	710	1,158

(注) 営業債権及びその他の債権に係る貸倒引当金(全期間予想信用損失)における繰入及び戻入は、主として販売及び回収により営業債権及びその他の債権が増加及び減少したことによるものであります。

貸倒引当金に関する金融商品の帳簿価額

貸倒引当金に関する金融商品の帳簿価額(貸倒引当金控除前)は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
営業債権及びその他の債権以外の金融商品 (12ヶ月予想信用損失)	11,069	7,500
営業債権及びその他の債権 (全期間予想信用損失)	182,533	170,945
信用リスクが著しく増大した金融商品 (全期間予想信用損失)	1,255	1,184
信用減損している金融商品 (全期間予想信用損失)	1,490	1,176

信用リスクの分析

営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
期日経過30日以内	7,495	10,703
期日経過30日超60日以内	1,151	2,671
期日経過60日超90日以内	558	808
期日経過90日超	3,213	2,657
合計	12,417	16,839

営業債権及びその他の債権以外の貸倒引当金に関する金融商品においては、格付けに対する集中した信用リスクはありません。

(4)流動性リスク

流動性リスク管理

当社グループは、主に銀行借入や社債発行により資金の調達を行っております。そのため、当社グループは資金調達環境の悪化等により支払期日に債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、当社の各部署及び主要な連結子会社からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、常に経営環境をモニターし、状況に応じた手元流動性を維持、確保することにより、流動性を管理しております。

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高

金融負債(デリバティブ金融商品を含む)の期日別残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及び その他の債務	82,260	82,260	82,260	-	-	-	-	-
社債及び借入金	315,554	321,359	64,851	66,045	46,103	41,658	30,851	71,852
リース債務	5,936	6,582	1,790	1,507	1,208	582	215	1,280
小計	403,750	410,202	148,901	67,552	47,310	42,240	31,066	73,132
デリバティブ金融負債	1,094	1,094	707	178	157	53	-	-
合計	404,844	411,296	149,608	67,729	47,467	42,293	31,066	73,132

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上の キャッ シュ・フ ロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
非デリバティブ金融負債								
営業債務及び その他の債務	83,876	83,876	83,876	-	-	-	-	-
社債及び借入金	260,387	263,559	92,823	33,928	40,588	27,332	23,288	45,600
リース債務	4,816	5,846	1,734	1,414	772	393	257	1,277
小計	349,079	353,281	178,433	35,342	41,360	27,724	23,545	46,877
デリバティブ金融負債	1,518	1,518	404	221	172	144	144	432
合計	350,597	354,799	178,837	35,564	41,532	27,868	23,689	47,309

(5)為替リスク

為替リスク管理

当社グループは、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、これにより生じる外貨建債権債務は為替相場の変動リスクに晒されております。

当社グループの為替リスクは、主に米ドル、ユーロの為替相場の変動により発生します。当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対し、一部先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してヘッジしております。

為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、日本円が米ドル、ユーロに対して1%円高になった場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	通貨	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
税引前利益への影響額	米ドル	77	2
	ユーロ	41	80

(6)金利リスク

金利リスク管理

当社グループの有利子負債のうち、一部は変動金利によるものであり、金利変動リスクに晒されております。

そのため当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

金利感応度分析

当社グループが各年度末において保有する変動金利の有利子負債において、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
税引前利益への影響額	829	480

(7)株価変動リスク

株価変動リスク管理

当社グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式を営業基盤の強化等の目的で保有しており、資本性金融商品の株価変動リスクに晒されております。

これらの資本性金融商品は、定期的に株価や発行体の財務状況を把握し、取引先との状況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

株価変動感応度分析

当社グループが各年度末において保有する活発な市場のある資本性金融資産(株式)において、期末日の公表価格が一律1%下落した場合のその他の包括利益(税引前)に与える影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他の包括利益(税引前)への影響額	1,057	791

(8)金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しているため、含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致するため、含めておりません。

償却原価で測定する金融負債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金(注)	224,167	213,573	179,654	179,351
社債(注)	49,851	49,370	49,893	49,811

(注) 1年以内に返済又は償還予定の残高を含んでおります。

長期借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び社債の公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

(9)金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1とレベル2及びレベル3の間における振替はありません。

経常に公正価値で測定している資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他	-	256	-	256
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	105,710	-	3,595	109,305
その他	-	-	623	623
デリバティブ資産	2	853	-	855
合計	105,712	1,108	4,218	111,039
金融負債				
デリバティブ負債	-	1,094	-	1,094
合計	-	1,094	-	1,094

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 非デリバティブ金融資産				
その他		257		257
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する非デリバティブ金融資産				
株式	79,063	-	3,490	82,553
その他	-	-	892	892
デリバティブ資産	39	2,113	-	2,152
合計	79,102	2,370	4,382	85,853
金融負債				
デリバティブ負債	1	1,517	-	1,518
合計	1	1,517	-	1,518

株式のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を重要な観察不能なインプットを用いて、類似会社比較法等で算定した金額で測定した銘柄についてレベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ等の公正価値は、活発な市場で取引されていないため、入手可能な範囲で観察可能な市場データを最大限に利用し、企業独自の見積りには可能な限り依存しておりません。すべての重要なインプットが観察可能な場合には、レベル2に分類しております。

レベル3に分類した非デリバティブ金融資産の公正価値評価に際しては、類似会社比較法における株価純資産倍率を採用しております。

当社グループで定めた公正価値測定の評価方針及び手続に従い、財務部門が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。

また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金融資産	金融負債
2017年1月1日 残高	7,118	-
利得及び損失合計		
損益 (注) 1	-	-
その他の包括利益 (注) 2	254	-
購入	3	-
売却	17	-
決済	10	-
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	2,622	-
2017年12月31日 残高	4,218	-
利得及び損失合計		
損益 (注) 1	-	-
その他の包括利益 (注) 2	369	-
購入	550	-
売却	18	-
決済	-	-
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	0	-
2018年12月31日 残高	4,382	-

(注) 1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、金融収益及び金融費用に含まれております。

(注) 2 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(10)デリバティブ取引及びヘッジ活動

キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして主に、外貨建予定取引のキャッシュ・フローを固定化するための為替予約取引及びオプション取引、長期借入金に係る変動金利を固定化するための金利スワップ取引、原材料購入価格の変動を固定化するための商品先物取引及び商品スワップ取引を指定しております。

また、ヘッジの非有効部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関して純損益として認識した金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ重要性はありません。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、ヘッジの非有効金額の算定の基礎として使用したヘッジ手段の公正価値の変動額に重要性はありません。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る公正価値

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係るヘッジ種類別の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
金利スワップ取引	603	84	518	34
為替予約取引	214	717	949	191
オプション取引	14	5	507	-
商品先物取引	2	-	39	1
商品スワップ取引	-	-	3	0
小計	833	806	2,014	225
合計	833	806	2,014	225

連結財政状態計算書上において、ヘッジ手段に係る資産の公正価値は「その他の金融資産(流動資産)」及び「その他の金融資産(非流動資産)」に含まれており、ヘッジ手段に係る負債の公正価値は「その他の金融負債(流動負債)」及び「その他の金融負債(非流動負債)」に含まれております。

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段の想定元本及び平均価格

ヘッジ会計を適用しているヘッジ手段に係る想定元本及び平均価格は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

リスク種類	ヘッジ種類	ヘッジ手段	想定元本及び平均価格	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)	
				1年以内	1年超	1年以内	1年超
金利変動 リスク	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	支払固定・ 受取変動 金利スワッ プ	想定元本	8,136	78,311	7,992	62,944
為替変動 リスク	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	売建 ユーロ 為替予約	想定元本 平均価格 (米ドル/ ユーロ)	18,114 1.2	- -	4,533 1.3	- -
		買建 米ドル 為替予約	想定元本 平均価格 (円/米ド ル)	2,312 118.1	3,540 113.8	2,359 114.7	1,181 112.1
		買建 新シケル 為替予約	想定元本 平均価格 (米ドル/ 新シケル)	5,663 3.45 - 3.61	- -	1,676 3.61	- -
		買建 インドル ピー 為替予約	想定元本 平均価格 (米ドル/ インドル ピー)	5,189 67.4	- -	10,525 73.0	7,992 75.7
		売建 ユーロコ ール オプション	想定元本	704	-	7,542	-
		買建 新シケル プット オプション	想定元本	1,580	-	-	-
商品相場 変動 リスク	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	買建 天然ゴム 商品先物取 引	想定元本 平均価格 (米ドル/ トン)	1,022 1,446.0	- -	1,511 1,274.0	- -
		買建 天然ゴム 商品スワッ プ取引	想定元本 平均価格 (米ドル/ トン)	- -	- -	1,683 1,294.2	- -

金利変動リスクにおける変動利息を固定化する金利スワップ取引の条件は、変動受取金利が日本円TIBOR(3ヶ月物)及び米ドルLIBOR(6ヶ月物)に対し、固定支払金利が0.011%~0.54%となっております。

オプションの主な平均価格は1.23~1.36米ドル/ユーロであります。

その他の資本の構成要素(ヘッジ手段の公正価値の変動)の増減は次のとおりです。

()金利変動リスク

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首	479	32
当期発生額	1,457	1,791
当期利益への組替調整額(注)	946	1,936
期末	32	113

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ 1,347百万円、1,988百万円であり、連結損益計算書の「金融費用」に含まれています。

()為替変動リスク

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首	329	488
当期発生額	711	1,367
当期利益への組替調整額(注)	105	3
期末	488	877

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ 122百万円、50百万円であり、連結損益計算書の、「売上収益」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

()商品相場変動リスク

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首	754	22
当期発生額	1,235	40
当期利益への組替調整額(注)	503	52
期末	22	35

(注) 税効果考慮前の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度でそれぞれ651百万円、83百万円であり、連結損益計算書の「売上原価」に含まれています。

32. 企業結合

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(組織再編等)

当社は、昨年におけるAlliance Tire Group買収後の統合プロセスの一環として、グループ会社の円滑な業務運営・収益性の向上等を図るため、ATGセグメントに属する子会社の株式保有・管理を目的とする新たな子会社「アライアンス・タイヤ・グループ株式会社」を設立し、Alliance Tire Groupの資本関係を整理・集約する組織再編を行う事を2017年12月26日開催の取締役会において決議いたしました。

当該再編においては、既存持株会社「Alliance Tire Group B.V.」に代わり「アライアンス・タイヤ・グループ株式会社」を新たな持株会社として設立しております。Alliance Tire Groupにおける中間持株会社「Alliance Tire Holding Ltd.」「Turgco Ltd.」を通じて所有しておりました事業会社「Alliance Tire Company Ltd.」「ATC Tires Private Ltd.」「Alliance Tire Europe B.V.」「Alliance Tire Americas Inc.」4社の株式を、新持株会社「アライアンス・タイヤ・グループ株式会社」に譲渡し、同社傘下にこれらの事業会社を横並びで配置することにより子会社管理を一元化しております。

また、上記の再編に伴い、既存持株会社「Alliance Tire Group B.V.」及び中間持株会社等3社の清算を取締役会において決議しております。これにより当社の所有する「Alliance Tire Group B.V.」の株式は、手続き終了をもって清算処理されます。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

33. 他の企業への関与

(1) 主要な子会社

主要な子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

(2) 重要な非支配株主持分がある子会社

当社グループには、重要な非支配持分がある子会社及び個々に重要性のある関連会社はありません。

34. 関連当事者

主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
報酬及び賞与	645	481
退職慰労金	13	-
株式報酬	-	160
合計	657	641

35. コミットメント

各年度における、決算日以降の資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
有形固定資産及び無形資産の取得契約	5,745	9,044

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	149,157	309,677	460,835	650,239
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	12,929	24,575	24,325	49,941
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	9,335	17,832	16,265	35,623
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	58.22	111.20	101.42	222.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益又は損失() (円)	58.22	52.98	9.77	120.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822	0
受取手形	3 4,697	3 4,693
売掛金	113,919	114,190
商品及び製品	12,984	15,587
仕掛品	4,527	4,549
原材料及び貯蔵品	8,098	9,334
繰延税金資産	2,017	1,403
その他	10,246	10,118
流動資産合計	157,310	159,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,641	28,612
構築物	3,262	3,390
機械及び装置	27,136	31,888
車両運搬具	748	759
工具、器具及び備品	5,221	5,326
土地	14,305	14,172
リース資産	802	449
建設仮勘定	9,016	3,456
有形固定資産合計	1 88,132	1 88,052
無形固定資産		
ソフトウェア	4,632	5,096
その他	2,273	1,826
無形固定資産合計	6,905	6,922
投資その他の資産		
投資有価証券	96,091	70,784
関係会社株式	387,385	239,429
関係会社出資金	39,805	39,943
長期貸付金	1,196	497
その他	2,628	1,962
貸倒引当金	110	108
投資その他の資産合計	526,995	352,506
固定資産合計	622,032	447,480
資産合計	779,342	607,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,393	3 3,275
電子記録債務	4,759	4,281
買掛金	41,008	42,759
1年内償還予定の社債	-	9,000
短期借入金	2 195,454	2 83,919
未払費用	15,673	14,388
未払法人税等	294	1,985
役員賞与引当金	158	113
関係会社整理損失引当金	1,679	-
その他	3 22,375	3 20,801
流動負債合計	284,793	180,521
固定負債		
社債	50,000	41,000
長期借入金	2 153,649	2 108,912
繰延税金負債	19,087	11,289
退職給付引当金	2,592	3,339
その他	1,862	2,434
固定負債合計	227,190	166,974
負債合計	511,983	347,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	0	79
資本剰余金合計	31,953	32,032
利益剰余金		
利益準備金	8,778	8,778
その他利益剰余金		
配当引当積立金	700	-
固定資産圧縮積立金	3,029	3,393
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	107,082	117,340
利益剰余金合計	163,489	173,411
自己株式	12,119	12,041
株主資本合計	222,233	232,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,321	27,655
繰延ヘッジ損益	195	106
評価・換算差額等合計	45,126	27,548
純資産合計	267,359	259,860
負債純資産合計	779,342	607,355

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	331,560	330,206
売上原価	245,991	246,562
売上総利益	85,569	83,643
販売費及び一般管理費	¹ 67,064	¹ 67,120
営業利益	18,504	16,523
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,968	9,657
その他	1,038	621
営業外収益合計	5,006	10,279
営業外費用		
支払利息	2,143	1,264
為替差損	-	2,501
その他	1,388	1,347
営業外費用合計	3,531	5,113
経常利益	19,979	21,689
特別利益		
固定資産売却益	836	577
投資有価証券売却益	4,275	-
受取補償金	-	327
関係会社整理損失引当金戻入額	-	905
特別利益合計	5,111	1,810
特別損失		
固定資産除売却損	378	159
減損損失	330	-
関係会社整理損	4,183	-
関係会社整理損失引当金繰入額	1,679	-
関係会社株式評価損	1,266	-
特別損失合計	7,836	159
税引前当期純利益	17,254	23,339
法人税、住民税及び事業税	648	3,019
法人税等調整額	1,023	455
法人税等合計	375	3,474
当期純利益	17,630	19,865

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,953	0	31,953	8,778
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	0	0	-
当期末残高	38,909	31,953	0	31,953	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	700	2,613	43,900	99,008	154,999	12,114
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		483		483	-	
固定資産圧縮積立金の取崩		67		67	-	
剰余金の配当				9,139	9,139	
当期純利益				17,630	17,630	
自己株式の取得						5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	416	-	8,075	8,490	5
当期末残高	700	3,029	43,900	107,082	163,489	12,119

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	213,748	34,599	212	34,387	248,135
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立	-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-				-
剰余金の配当	9,139				9,139
当期純利益	17,630				17,630
自己株式の取得	5				5
自己株式の処分	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		10,721	17	10,739	10,739
当期変動額合計	8,485	10,721	17	10,739	19,224
当期末残高	222,233	45,321	195	45,126	267,359

当事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	38,909	31,953	0	31,953	8,778
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
配当引当積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			79	79	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	79	79	-
当期末残高	38,909	31,953	79	32,032	8,778

	株主資本					
	利益剰余金					自己株式
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	配当引当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	700	3,029	43,900	107,082	163,489	12,119
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		436		436	-	
固定資産圧縮積立金の取崩		72		72	-	
配当引当積立金の取崩	700			700	-	
剰余金の配当				9,943	9,943	
当期純利益				19,865	19,865	
自己株式の取得						3
自己株式の処分						81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	700	364	-	10,258	9,922	78
当期末残高	-	3,393	43,900	117,340	173,411	12,041

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	222,233	45,321	195	45,126	267,359
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 積立	-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩	-				-
配当引当積立金の取崩	-				-
剰余金の配当	9,943				9,943
当期純利益	19,865				19,865
自己株式の取得	3				3
自己株式の処分	160				160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		17,666	88	17,578	17,578
当期変動額合計	10,079	17,666	88	17,578	7,499
当期末残高	232,311	27,655	106	27,548	259,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置、

車両運搬具並びに

工具、器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	円貨建長期借入金、外貨建長期貸付金、外貨建長期借入金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理による金利スワップに関してはヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

注(1)

1 圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
保険差益	77百万円	77百万円
補助金	51 "	51 "

2 財務制限条項

前事業年度末及び当事業年度末の借入金には、当社が2016年6月30日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約（契約総額720百万USドル及び54,240百万円）によるものが含まれております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2016年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・2016年12月決算期以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度末の借入金には、当社が2018年12月10日付で取引銀行と締結したシンジケートローン契約（契約総額5,000百万円）によるものが含まれております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2018年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を前年同期比一定の水準以上に維持すること。
- ・2017年12月期決算以降、当社の連結損益計算書の営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。

なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高より除かれております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
受取手形	71百万円	56百万円
支払手形	567 "	476 "
設備関係支払手形	214 "	161 "

注(2) 債務保証

関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
ヨコハマ コ - ポレ - ション オブ ノ - スアメリカ	22,035百万円	蘇州優科豪馬輪胎有限公司	7,818百万円
蘇州優科豪馬輪胎有限公司	8,637 "	ATC Tires Private Ltd.	6,877 "
ヨコハマタイヤ フィリピン INC.	7,797 "	ヨコハマタイヤ フィリピンINC.	4,636 "
ATC Tires Private Ltd.	7,159 "	ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	3,610 "
ヨコハマゴム・ファイナンス(株)	6,500 "	Alliance Tire Americas Inc.	3,053 "
PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア	2,993 "	PT.ヨコハマ工業品製造インドネシア	2,482 "
優科豪馬橡(株)有限公司	2,260 "	ヨコハマ・インディア PVT.LTD	882 "
LLC ヨコハマ R.P.Z.	1,962 "	ヨコハマ工業品イタリアS.R.L.	787 "
ヨコハマ・インディア PVT.LTD	1,193 "	杭州優科豪馬橡(株)制品有限公司	452 "
ヨコハマ工業品イタリアS.R.L	796 "	杭州優科豪馬輪胎有限公司	414 "
杭州優科豪馬橡(株)制品有限公司	722 "	LLC ヨコハマ R.P.Z.	141 "
杭州優科豪馬輪胎有限公司	703 "	ヨコハマ スイス S.A.	36 "
ヨコハマ スイス S.A.	37 "		
計	62,794百万円	計	31,188百万円

関係会社の電子記録債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
横浜ゴムMBジャパン(株)	1,677百万円	横浜ゴムMBジャパン(株)	1,394百万円
浜ゴム物流(株)	766 "	浜ゴム物流(株)	772 "
計	2,443百万円	計	2,166百万円

注(3) 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	87,744百万円		88,858百万円
長期金銭債権	1,725 "		1,032 "
短期金銭債務	191,812 "		44,827 "

(損益計算書関係)

注(1)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度86%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度14%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売手数料	14,023百万円	14,859百万円
荷造運送費	15,443 "	15,721 "
宣伝費	9,804 "	9,583 "
従業員給料手当	7,071 "	7,077 "
退職給付費用	691 "	489 "
減価償却費	1,109 "	1,313 "

注(2) 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	239,519百万円	240,135百万円
仕入高	81,889 "	80,923 "
販管費及び一般管理費	13,088 "	13,352 "
営業取引以外の取引高		
受取利息	14 "	12 "
受取配当金	2,046 "	7,685 "
受取賃借料	194 "	188 "
支払利息	1,396 "	477 "
資産購入高	5,491 "	3,307 "
関係会社株式の購入高	30,070 "	118,117 "

(有価証券関係)

前事業年度(2017年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式386,063百万円、関連会社株式1,322百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年12月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式238,259百万円、関連会社株式1,170百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	768 百万円	746 百万円
退職給付引当金	7,129 "	7,353 "
退職給付信託運用収益・組入額	988 "	1,150 "
関係会社株式評価損	895 "	903 "
関係会社出資金評価損	2,889 "	2,889 "
その他	2,074 "	1,460 "
繰延税金資産小計	14,744 "	14,501 "
評価性引当額	4,242 "	4,334 "
繰延税金資産合計	10,503 "	10,167 "
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	4,993 "	4,993 "
退職給付信託設定株式受入差益	1,581 "	1,581 "
固定資産圧縮積立金	1,317 "	1,475 "
その他有価証券評価差額金	19,682 "	12,004 "
繰延税金負債合計	27,573 "	20,053 "
繰延税金資産(負債)の純額	17,070 "	9,886 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
住民税均等割額	0.0 "	1.5 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7 "	10.5 "
試験研究費の税額控除額	0.7 "	3.6 "
評価性引当額	2.8 "	0.4 "
組織再編による影響額	30.2 "	3.7 "
その他	0.9 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2 "	14.9 "

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	27,641	2,852	107	1,774	28,612	50,586
	構築物	3,262	475	13	334	3,390	10,559
	機械及び装置	27,136	10,766	118	5,896	31,888	241,180
	車両運搬具	748	262	3	248	759	3,416
	工具、器具及び備品	5,221	3,946	22	3,818	5,326	49,834
	土地	14,305	-	133	-	14,172	-
	リース資産	802	-	1	352	449	558
	建設仮勘定	9,016	12,754	18,313	-	3,456	-
	計	88,132	31,055	18,711	12,423	88,052	356,133
無形固定資産	ソフトウェア	4,632	1,366	-	902	5,096	-
	その他	2,273	-	0	446	1,826	-
	計	6,905	1,366	0	1,349	6,922	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新城工場	1,148	百万円	
	平塚製造所	1,104	"	
機械及び装置	新城工場	製造設備	3,817	"
	平塚製造所	"	3,093	"
	三重工場	"	2,456	"
工具、器具及び備品	新城工場	"	1,682	"
建設仮勘定	平塚製造所	製造設備等	3,848	"
	新城工場	"	3,585	"
	三重工場	"	2,514	"
	三島工場	"	1,064	"

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	110	2	4	108
役員賞与引当金	158	113	158	113
関係会社整理損失引当金	1,679	-	1,679	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日（中間配当）、12月31日（期末配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりである。 https://www.y-yokohama.com
株主に対する特典	該当事項する事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第142期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第143期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月14日関東財務局長に提出。

第143期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出。

第143期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2018年3月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 2019年2月15日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（株式）及びその添付書類

2018年4月27日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(5)有価証券届出書の訂正届出書） 2018年5月14日関東財務局長に提出。

(7) 発行登録書（社債）及びその添付書類

2018年12月25日関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書（社債） 2019年2月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、横浜ゴム株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜ゴム株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜ゴム株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

横浜ゴム株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	中	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜ゴム株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜ゴム株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。